

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	1	産学公連携による新産業の創出	1	産学公連携の推進
	実施計画名		事務事業名			
1	産学公連携推進事業		1	産学官連携推進事業		

事業概要	山口東京理科大学は、「地域のキーパーソン育成」をスローガンに掲げ改革を進めており、地域の課題を解決することで双方の発展を目指している。その大学と市内企業の交流を促進することで、新商品の開発はもとより、人材育成など幅広く連携する環境を整備する。	対象	山口東京理科大学、市内企業
		手段	産学官に関する啓発活動、セミナー・意見交換会の開催
		意図	新事業、新産業の創出

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	山口東京理科大学と連携した企業訪問 又は、セミナー開催の回数	1回	1回	1回	普通	1回	
		1回	1回	1回			
		100%	100%	100%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	新事業、新産業の創出は、雇用の場の確保に寄与する。
	自治体関与の妥当性	妥当である	大学と企業のマッチングは、市が積極的に関与する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	大学と企業の双方に利点がある。
有効性	目標達成度	達成している	直ちに新事業等が形成される訳ではないため、地道に事業継続をする必要がある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が先導することで、大学や企業側が参画しやすい環境づくりが可能となる。
	受益者負担の適正化	適正である	大学や企業側の負担を考慮すると、年1回程度の実施が妥当である。
	コスト効率	適正である	ゼロ予算事業として実施している。



課題	山口東京理科大学と連携し、1年に1回もしくは隔年にセミナーを開催しているが、参加企業が減少している。参加企業に有益な情報提供、講演を行うことにより、参加企業を維持する必要がある。 ※セミナーの実施年度→平成19年度、平成21年度、平成22年度、平成24年度、平成26年度 平成27年度は、山口東京理科大学と市内企業の技術相談会を実施した。 平成28年4月からの公立化に伴い、大学・商工会議所・市の3者で協議会を立ち上げ、更なる連携を図る。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	11	多様な働く場の確保		1	産学公連携による新産業の創出		1	産学公連携の推進
2	実施計画名		事務事業名					
	新産業創出支援事業		1	新産業創出支援事業				

事業概要	市内企業に対して、国、県(山口県産業技術センター、やまぐち産業振興財団等)、関係機関の行う産学公連携など新産業創出に係る各種事業の啓発に努め、既存企業の事業拡大に繋げる。これにより、最終的に企業誘致に結びつけることを目標とする。	対象	市内企業、国、県、関係機関
		手段	市内企業への啓発活動と国、県などの情報収集
		意図	市内企業の内発展開を促進する

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合計		0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 企業訪問件数	150社	200社	200社	良い	150社	
	235社	264社	238社			
	156.67%	132.00%	119.00%			
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内企業の内発展開の促進は、多面的な効果が得られるため妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	産学公連携の仲介は、市が率先して行う必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	事業拡大を模索する企業と関係機関の連携であり、両者のマッチングは重要である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	直ちに新事業の創出という訳にはいかないため、地道に企業訪問を展開していく。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	産学公連携の仲介は、市が率先して行う必要がある。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	企業ガイドブックやホームページの更新を密にし、最新の情報提供を行う必要がある。 平成28年4月からの山口東京理科大学の公立化に伴い、事業所と大学の連携を図り、新産業の創出に努める。
----	---

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	1	雇用確保の促進
	実施計画名			事務事業名		
2	雇用確保事業	1	雇用確保推進事業			

事業概要	市長による市内企業訪問をはじめ、定期的に市内企業に対して雇用確保の要請を行う。		対象	市内企業・事業所
			手段	雇用確保の要請のための企業訪問等
			意図	雇用確保の促進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	市長企業訪問数	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	良い	できるだけ多く
		4	4	4		
2	字部管内有効求人倍率(年間平均)	1.0以上	1.0以上	1.0以上	良い	1.0以上
		0.91	1.03	1.31		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地元の雇用確保のために必要な事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市、商工会議所、職業安定所が連携して雇用確保の要請を行う必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	新規学卒者だけでなく高齢者や障がい者の雇用確保を図っている。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	雇用確保を図る事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市、商工会議所、職業安定所が連携して雇用確保の要請を行っている。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項	ゼロ予算事業		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	2	職業能力の開発向上
	実施計画名			事務事業名		
3	職業能力開発事業		1	雇用能力開発支援センター施設維持管理事業		

事業概要	地域に開かれた職業教育・職業訓練の場として、利用者・利用団体のニーズに対応する施設としての体制整備及び環境整備を行う。 平成27年度開館日数:243日	対象	職業教育、職業訓練利用者
		手段	施設の提供、訓練支援
		意図	職業能力開発施設を提供し、労働者を支援する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	3,120,632	2,906,539
	役務費	102,000	72,128
	委託料	3,512,000	3,162,463
	その他	133,000	81,884
合計		6,867,632	6,223,014

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	4,217,000	3,319,475
	一般財源		2,650,632	2,903,539
合計		6,867,632	6,223,014	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	年間使用日数(稼働率)	100%	100%	100%	普通	100%
		96.00%	95.90%	98.00%		
		96.00%	95.90%	98.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	職業訓練、職業能力の開発のために利用されており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	国の撤退により施設を市が管理運営しているが、貸館業務が主である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	雇用確保に貢献している事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市として雇用促進施策を展開するための事業であり、適正と判断する。
	受益者負担の適正化	適正である	適正に運営している。
	コスト効率	適正である	施設の老朽化による維持管理コストの増加が懸念される。



課題	施設の老朽化による維持管理コストの増加および大規模改修等の必要性が出た場合の対応が今後の課題である。施設維持については、今後も適切に対応する。 平成29年度中に給食センター建設に伴い、駐車場の整備を行う。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	3	就業対策の充実
	実施計画名			事務事業名		
	4	就業対策推進事業	1	就業対策促進事業		

事業概要	国、県と連携を図りながら、若者、女性、高齢者、障がい者の就業を促進する。就職セミナー開催などの情報について、広報紙・ホームページなどで周知を行っている。	対象	離職者、求職者
		手段	国や県、関係団体との連携による就職情報の提供等
		意図	地元での雇用確保、就業促進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	広報紙・ホームページへの就労情報掲載回数	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	普通	できるだけ多く
		10	10	10		
2	宇部管内有効求人倍率	できるだけ高く	できるだけ高く	できるだけ高く	普通	できるだけ高く
		0.91	1.03	1.31		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	求職者や離職者の就業支援を行う。
	自治体関与の妥当性	妥当である	求職情報の提供は国が行っているが、関係団体と連携して支援を行う。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	求人数が少しでも上がるように、PRに努める。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	雇用促進を図る事業であり貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市として求職者に就業支援を行う。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	就業支援として、市ホームページなどを使った就職説明会や相談会等の情報提供だけでなく、他の事業との連携や国、県及び関係団体との連携を密にして市内の離職者や求職者に対する支援策を実施する必要がある。地域職業相談室の活用や雇用能力開発支援センターや勤労青少年ホームで開催されるセミナーや相談会の周知を図る必要があるため、積極的なPRに努める。
----	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	3	就業対策の充実
	実施計画名			事務事業名		
4	就業対策推進事業	2	高齢者就業機会確保事業			

事業概要	対象	山陽小野田市シルバー人材センター
	手段	補助金の交付
	意図	センターの経営基盤安定による高齢者の就業機会確保、拡大

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	7,280,000	7,280,000
合計		7,280,000	7,280,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	7,280,000	7,280,000
合計		7,280,000	7,280,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 シルバー人材センター会員数	できるだけ多く 426人	できるだけ多く 504人	できるだけ多く 501人	普通	できるだけ多く	
2 受注件数	できるだけ多く 2,275件	できるだけ多く 3,024件	できるだけ多く 3,031件		できるだけ多く	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	高齢者の就業機会確保に寄与するため妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	高齢者の就業機会確保のために市が支援している。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	高齢者の能力活用を支援するためのものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者の雇用安定を図るものあり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	高齢者の雇用安定を図るものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市の補助金額と同額を国も補助している。
	コスト効率	適正である	高齢者の就業支援のため、国と同額を補助している。



課題	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく事業であり、市内の高齢者の就業機会の確保など生涯にわたり安定した働き方を支援するため、引き続き、シルバー人材センターの支援を行う。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	3	就業対策の充実
	実施計画名			事務事業名		
	4	就業対策推進事業	3	地域職業相談室管理運営事業		

事業概要	公共職業安定所の再編に係る代替措置として国と市が協働して地域職業相談室を設置している。雇用能力開発支援センター内にハローワーク宇部と共同して地域職業相談室を設置し、求職相談等就職支援を行う。	対象	離職者・求職者
		手段	国と市の協働による相談窓口の設置
		意図	就職支援

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	通信運搬費	180,755	175,551
	合計	180,755	175,551

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	180,755	175,551	
合計	180,755	175,551	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率	
		H25	H26
1	求職相談件数(年間累計)	8,188件	7,367件
2			
3			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	離職者や求職者の就職支援につながり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	就業対策の充実を図る事業であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	離職者や求職者を対象にした事業であり妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	雇用確保に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	国と市の協働事業であり適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	相談支援員の人件費を国が負担し、施設の維持管理費を市が負担している。
	コスト効率	適正である	



課題	有効求人倍率は1.0倍を超えている(H28年3月末時点)が、引き続き、求職者や離職者への就職支援を行う。今後も、市広報紙・ホームページなどで情報提供に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	3	就業対策の充実
	実施計画名			事務事業名		
4	就業対策推進事業		子育て女性等就職応援事業(再就職実践研修)			

事業概要	結婚、出産等による離職から再就職を希望する女性を対象に、就業するために必要な知識、技能を習得できる機会を提供し、地元事業所に就業できるよう支援する。また、託児サービスの提供など、子育て女性に配慮し、本事業に参加しやすい環境を整備する。事業実施については、委託事業者を決定し行うものとする。	対象	結婚、出産などにより、やむを得ず離職した女性で再就職を希望する者
		手段	再就職実践研修
		意図	再就職の意欲ある女性を支援し、本市の就業対策の充実を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	2,500,000	2,500,000
合計		2,500,000	2,500,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	100%	2,500,000
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		2,500,000	2,500,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	研修に参加した人数	-	-	10人	良い	10人	
		-	-	9人		80%	
		-	-	90%		80%	
2	研修生の就業率	-	-	80%		良い	80%
		-	-	100%			
		-	-	125%			
3					良い		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	女性の就業対策の充実を図る事業であり、妥当と判断する
	自治体関与の妥当性	妥当である	女性の就業対策の充実を図る事業であり、妥当と判断する
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	女性の就業対策の充実を図る事業であり、妥当と判断する
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	本市の就業対策の充実を図る事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	本市の就業率向上を図る事業であり、適正と判断する。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題: ハローワークなど関連団体との連携を密にし、より効果的な実施時期や実施規模を把握するとともに、研修生の希望職種への就業が実現するよう努める。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
	実施計画名			事務事業名		
5	勤労者福祉推進事業		1	労働会館管理運営事業		

事業概要	勤労者および市民の福祉の増進に資する施設として利用促進を図る。 指定管理者制度を活用し、施設の運営・管理を行う。 指定管理期間(H25.04.01~H28.03.31)		対象	市民、勤労者
			手段	利用施設の提供
			意図	勤労者および市民の福祉の増進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	指定管理者委託料	6,357,258	6,356,571
	設備保守委託料	154,742	154,742
合計		6,512,000	6,511,313

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	1,214,000	1,133,820
	一般財源		5,298,000	5,377,493
合計		6,512,000	6,511,313	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	年間利用者数	できるだけ増やす	できるだけ増やす	できるだけ増やす	普通	できるだけ増やす
		15,246人	15,001人	15,621人		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	勤労者および市民の福祉の増進に資するため妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	勤労者および市民の福祉の増進に資する施設であり市が管理することが妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	労働環境の向上を図る事業であり貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体となり、適正に運営している。
	受益者負担の適正化	適正である	適正に運営している。
	コスト効率	適正である	指定管理者制度を導入し、適正に管理している。



課題	施設の老朽化による維持管理コストの増大及び大規模改修が課題である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	指定管理者制度導入(平成28年4月1日から平成31年3月31日まで)
------	------------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
	実施計画名			事務事業名		
5	勤労者福祉推進事業	2	優良勤労者表彰事業			

事業概要	同一事業所に25年以上勤務した者、顕著な技術開発等により事業所の発展に寄与した者、農林水産業に専業として25年以上従事した者、勤労生徒等、成績優秀な勤労者の表彰を毎年11月23日の勤労感謝の日に実施する。	対象	市内企業従事者、農林水産業従事者及び勤労学生
		手段	要綱に基づく表彰
		意図	勤労者の功績を称え、地域産業振興を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	12,000	12,000
	報償費	200,000	105,000
	消耗品費	15,760	15,760
	印刷製本費	5,670	5,670
	手数料	9,096	9,096
合計		242,526	147,526

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	242,526	147,526
合計		242,526	147,526

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	被表彰者の人数	46人	48人	35人			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	勤労者の勤労意欲の高揚につながる事業であり、妥当と判断する。
	自治体関与の妥当性	妥当である	行政として、成績優秀な勤労者を表彰する。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	地域産業に貢献した者を表彰することで、さらに産業発展を図るものである。
効率性	実施主体の適正化	適正である	行政として、成績優秀な勤労者を表彰する事業であり、適正に行っている。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	適正に行っている。



課題	引き続き、本市の地域産業に貢献した勤労者を表彰できるように努めていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	4 勤労者福祉の推進
	実施計画名		事務事業名
5 勤労者福祉推進事業	3	勤労福祉推進事業 (勤労福祉共済会補助金・中小企業退職金共済掛金事業主負担補助金)	

事業概要	中小企業勤労者の福祉の増進を図ることで、雇用の安定と中小企業の発展を推進する。 勤労福祉共済会、中小企業退職金共済掛金事業主負担分の一部を補助する。 活動支援や制度の普及活動。	対象	中小企業勤労者
		手段	福祉対策事業の実施及び中退共加盟事業所への掛金補助を行う。
		意図	中小企業勤労者の福祉増進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金(共済会)	0	0
	補助金(掛金補助)	950,000	657,000
	合計	950,000	657,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	950,000	657,000	
合計	950,000	657,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1 勤労福祉共済会加入促進のための企業訪問	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)		
	できるだけ多く 50事業所	できるだけ多く 48事業所	できるだけ多く 50事業所		できるだけ多く		
	2 勤労福祉共済会加入者数	できるだけ多く 715人	できるだけ多く 695人		できるだけ多く 569人	できるだけ多く	
3 中小企業退職金共済制度加入事業所数	できるだけ多く 69	できるだけ多く 71	できるだけ多く 75	普通	できるだけ多く		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図る事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	行政として中小企業勤労者のための活動を支援する。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	勤労者のための事業であり妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	労働環境の向上を図る事業に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	行政として中小企業勤労者のための活動を支援するものである。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	勤労者の労働環境の向上を図るため、引き続き制度の普及活動に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
	実施計画名		事務事業名			
5	勤労者福祉推進事業	4	労働者団体支援事業 (地区労働者福祉協議会・労働福祉対策費・中小企業福祉事業)			

事業概要	勤労者の労働福祉の向上を図るため、労働福祉を目的とする労働者団体の支援を行い、勤労者の福利厚生を充実させる。	対象	中小企業勤労者
		手段	労働福祉に資する団体に補助金を交付する。
		意図	中小企業勤労者の福祉増進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地区労働者福祉協議会補助金	135,000	135,000
	労働福祉対策費補助金	1,200,000	1,200,000
	中小企業福祉事業補助金	486,000	486,000
	報償費	30,000	0
合計		1,851,000	1,821,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,851,000	1,821,000
合計		1,851,000	1,821,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	労働者福祉対策事業の回数(各団体計)	できるだけ多く 93回	できるだけ多く 96回	できるだけ多く 97回	普通	できるだけ多く
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	勤労者の福利厚生を充実させるためのものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市として労働環境の向上を図るための事業であり、妥当と判断する。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	勤労者を対象とした事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	労働環境の向上に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	要綱に従って、適正に実施している。
	受益者負担の適正化	適正である	要綱に従って、適正に実施している。
	コスト効率	適正である	要綱に従って、適正に実施している。



課題	勤労者の福利厚生を充実させるため、引き続き支援を行う。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
	実施計画名			事務事業名		
5	勤労者福祉推進事業	5	労働福祉金融制度事業(勤労者緊急小口資金貸付預託金)			

事業概要	貸付制度の充実を図ることで、中小企業勤労者の生活安定と福祉の向上を図る。 県の貸付制度と協調し、金融機関が貸付を行う。また、制度の啓発を行う。		対象	中小企業勤労者
			手段	融資制度支援
			意図	中小企業の勤労者の生活安定

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	貸付金(預託金)	1,000,000	0
	合計	1,000,000	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	1,000,000	0	
合計	1,000,000	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.01	57,685

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	融資希望者への貸付件数	0件	0件	0件		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	中小企業勤労者の生活安定と福祉の向上を図る事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	中小企業勤労者の生活安定と福祉の向上を図る事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	中小企業勤労者を対象としている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	労働環境の向上につながる事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	県と協調しながら行っている。
	受益者負担の適正化	適正である	適正に実施している。
	コスト効率	適正である	



課題	勤労者の福利厚生を充実させるため、引き続き支援を行うとともに、制度の周知に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
	実施計画名			事務事業名		
5	勤労者福祉推進事業	6	労働福祉金融制度事業(離職者緊急対策資金貸付預託金)			

事業概要	離職者等の生活安定と福祉の向上を図るため、県の貸付制度と協調し、金融機関が貸付を行う。		対象	離職者
			手段	融資制度支援
			意図	中小企業の勤労者の生活安定

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	貸付金(預託金)	800,000	0
合計		800,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	800,000	0
合計		800,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.01	57,685

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	融資希望者への貸付件数	0件	0件	0件		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	中小企業勤労者の生活安定と福祉の向上を図る事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	中小企業勤労者の生活安定と福祉の向上を図る事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	離職者
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	労働環境の向上につながる事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	適正に実施している。
	コスト効率	適正である	



課題	県や金融機関と連携し、制度の周知に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
	実施計画名			事務事業名		
1	小野田勤労青少年ホーム管理事業		1	小野田勤労青少年ホーム管理運営事業		

事業概要	山陽小野田市勤労青少年ホーム条例に基づき設置。勤労青少年の福祉増進と健全育成を図るため、主催講座の開催、クラブ活動の推進を積極的に行う。また、スポーツ、文化振興の為、活動場所を必要としている個人、団体に貸館業務を行う。	対象	勤労青少年
		手段	主催講座の開催、クラブ活動推進、貸館業務
		意図	勤労青少年の福祉増進、健全育成。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	300,000	300,000
	需用費	2,674,000	2,524,512
	役務費	128,000	92,972
	委託料	3,704,000	3,682,213
	その他	181,000	151,605
合計		6,987,000	6,751,302

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料等	1,163,000	1,047,551
	一般財源		5,824,000	5,703,751
合計		6,987,000	6,751,302	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.85	4,094,565

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	利用人数	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
		できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く		普通	できるだけ多く
		14,134	12,160	11,969			
2	勤労青少年の利用人数		できるだけ多く	できるだけ多く	普通	できるだけ多く	
			517	866			
3	主催講座数				普通		
			3	3			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市勤労青少年ホーム条例において、設置目的が規定されている。
	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市勤労青少年ホーム条例において、設置に関する規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	勤労青少年の利用が極めて少なく、特例利用が多い状況となっている。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在する	公民館活動。山陽勤労青少年ホーム。
	上位施策への貢献度	検討が必要	勤労青少年の利用が極めて少ない。
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設の運営であり、市が主体で実施すべきである。
	受益者負担の適正化	適正である	会場使用料についての見直しを平成26年度に実施しており適正である。
	コスト効率	適正である	他の同規模公共施設と同等のコストであり、適正である。



課題	利用者の多くが、特例利用であることから、「勤労青少年ホーム」としての本来機能を果たすため、勤労青少年の利用促進を目指す。 施設は、高千帆公民館と中央図書館高千帆分館を併館しているが、老朽化が目立つことから、利用者が安全かつ快適に利用できるよう、施設の改修、備品の更新等が必要である。
今後の方向性	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要
改善時期	29年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
	実施計画名			事務事業名		
3	山陽勤労青少年ホーム管理事業	1	山陽勤労青少年ホーム管理運営事業			

事業概要	山陽小野田市勤労青少年ホーム条例に基づき設置。勤労青少年の福祉増進と健全育成を図るため、主催講座の開催、クラブ活動の推進を積極的に行う。また、スポーツ、文化振興の為、活動場所を必要としている個人、団体に貸館業務を行う。	対象	勤労青少年
		手段	主催講座の開催、クラブ活動推進、貸館業務
		意図	勤労青少年の福祉増進、健全育成。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	60,000	60,000
	需用費	1,558,000	1,256,442
	役務費	67,000	37,639
	委託料	2,020,000	1,988,670
	その他	25,000	18,708
合計		3,730,000	3,361,459

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料等	873,000	779,663
	一般財源		2,857,000	2,581,796
合計		3,730,000	3,361,459	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.35	3,744,190

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	利用人数	できるだけ多く 9,404	できるだけ多く 12,134	できるだけ多く 12,293	普通	できるだけ多く	
2	勤労青少年の利用人数		できるだけ多く 516	できるだけ多く 318		できるだけ多く	
3	主催講座数	1	1	1			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市勤労青少年ホーム条例において、設置目的が規定されている。
	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市勤労青少年ホーム条例において、設置に関する規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	勤労青少年の利用が極めて少なく、特例利用が多い状況となっている。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在する	小野田勤労青少年ホーム、公民館。
	上位施策への貢献度	検討が必要	勤労青少年の利用が極めて少なく、目的とは、かけ離れた状況。
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設の運営であり、市が主体で実施すべきである。
	受益者負担の適正化	適正である	会場使用料についての見直しを平成26年度に実施しており適正である。
	コスト効率	適正である	他の同規模公共施設と同等のコストであり、適正である。



課題	合併により、設置目的が同一の施設が市内2箇所存在している。平成26年の料金改定により、1時間毎の利用が可能になったため利用者が増加している。「勤労青少年ホーム」としての本来機能を果たすため、勤労青少年の利用促進を目指す。実際の利用者は特例利用が多数を占めている。また、建設から40年以上経っており、建物の老朽化が激しい。平成22年度外壁工事以降、目地から水がしみ込み無数のクラック、雨漏りが確認されている。平成28年2月に厚狭地区複合施設が利用開始したこともあり、今後の施設利用のあり方を利用団体や関係課と協議・検討する必要がある。		
今後の方向性	事業の休止・廃止の検討が必要	改善時期	29年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	1	企業誘致の推進
	実施計画名			事務事業名		
3	企業誘致推進事業		1	企業誘致推進事業		

事業概要	小野田・楠企業団地への新規誘致や内発促進(市内の既存企業による設備投資)に努め、市内事業所の増加を図り、市勢の発展へ寄与する。	対象	(市外、市内)企業
		手段	企業訪問による優遇制度の紹介やターゲット企業へのアンケート調査
		意図	市勢の発展へ寄与

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	706,209	726,209
	消耗品費	42,913	42,913
	印刷製本費	133,808	99,360
	手数料	211,680	211,680
	その他	32,900	32,900
合計		1,127,510	1,113,062

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,127,510	1,113,062
合計		1,127,510	1,113,062

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,307,398

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 ターゲット企業へのアンケート調査	1,000社 1,000社 100%	1,000社 1,000社 100%	1,000社 1,000社 100%	良い	1,000社	
2 新規企業の立地件数(市外企業の誘致)			1 1 100%		1	
3 市内企業の立地件数(市内企業の誘致)			3 3 100%		3	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	市内事業所数の増加は市勢発展の礎となるため、市が積極的に関与する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内事業所数の増加は、企業間取引の拡大など多面的な効果が期待できる。
有効性	目標達成度	達成している	引続き、企業訪問等で企業立地ガイド(優遇制度)の配布と周知を徹底していく。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市勢発展に寄与する事業であり、市自らが率先する必要がある。
	受益者負担の適正化	適正である	PR事業がメインであり、できる限りの対応をしている。
	コスト効率	適正である	PR事業に徹する必要がある、予算内でできる限りの活動を実施している。



課題	早期の完売に向けて、当該団地の特性や優遇措置のPR活動を展開する必要があるとともに、内発促進(市内企業の増設)についても誘致活動を展開する。 平成27年度末時点で3社の進出あり。
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	
特記事項	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	1	企業誘致の推進
	実施計画名		事務事業名			
3	企業誘致推進事業	2	山口県企業誘致推進連絡協議会負担金事業			

事業概要	小野田・楠企業団地への新規誘致や内発促進(市内の既存企業による設備投資)を展開するため、県企業誘致推進連絡協議会に負担金を支払って誘致活動等を共に展開する。	対象	山口県企業誘致推進連絡協議会
		手段	負担金を支出する
		意図	企業誘致の推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	山口県企業誘致推進連絡協議会負担金	480,000	480,000
合計		480,000	480,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	480,000	480,000
合計		480,000	480,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	山口県企業誘致推進連絡協議会負担金額	480,000円	480,000円	480,000円		480,000	
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	当市への企業誘致活動に資するものであり、市が実施する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	県や全国市長会が事務局となっており、連携を図る相手方として妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	当市への企業誘致活動に資するものであり、上位施策に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市勢発展に寄与する事業であり、市自らが率先する必要がある。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	企業誘致に繋がる事業であり、継続して行う。 企業団地の用地取得奨励金として、山口県は取得価格の40%を補助しており、当企業団地を最優先にとらえている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	1	企業誘致の推進
	実施計画名			事務事業名		
3	企業誘致推進事業		3	工場設置奨励条例(新規企業誘致分)		

事業概要	厳しい都市間競争の中で誘致活動を進めるため、工場設置奨励条例による優遇措置(工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金)を特典とし、企業誘致を展開する。	対象	(新規)企業
		手段	企業からの申請に基づいて交付する
		意図	企業誘致の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	用地取得奨励金	47,256,000	47,256,000
	合計	47,256,000	47,256,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	47,256,000	47,256,000	
合計	47,256,000	47,256,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	奨励金交付件数	1件	0件	1件			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内企業の安定した経営活動は、雇用の場と税収の確保が可能となる。
	自治体関与の妥当性	妥当である	設備投資を行った企業への税収還元であり、市が実施する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	設備投資を行った企業への税収還元となるため、受益者は妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	設備投資を行った企業への税収還元であり、市が実施する必要がある。
	受益者負担の適正化	適正である	優遇措置の自治体間競争は激化しているが、県内他市と比べ現行制度は適正である。
	コスト効率	概ね適正である	自治体間競争に打ち勝つため、一定規模の優遇措置は必要である。



課題	平成15年の分譲開始以来、小野田・楠企業団地は平成24年3月に県防災用地としての取得以外、企業誘致は進展しなかった。また平成22年度以降は、全国でもトップクラスの用地取得費用に対する80%補助を県とともに実施したものの、成果が得られなかった。 このような中、平成26年度に当該団地の半区画ではあるものの、民間企業の誘致が実現したところである。 今後も早期の完売に向けて、当該団地の特性や優遇措置のPR活動を展開する必要がある。
----	---

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	平成25年山陽太平洋ライム(株)(企業所有地) 平成27年(株)大森配送センター(小野田・楠企業団地)
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	2	立地基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
4	立地基盤整備事業	1	企業団地維持管理事業			

事業概要	企業団地内の行政財産(公園、道路、水路等)の適正な管理を行うことにより、企業の現地視察、調査に対する効果的な対応ができるとともに、既存企業のアフターケアに繋げていく。さらに、道路、公園等については広く市民が利用しやすくなる。	対象	工業団地
		手段	団地内の調整池、公園、道路の除草などの整備、外灯電気料の支払い等
		意図	工業団地のイメージ向上による販売促進と安全性の確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	光熱水費	466,467	427,424
	修繕料等	159,192	159,192
	草刈等委託料	648,000	648,000
	電柱使用料	50,544	50,544
	新山野井工業団地かんがい揚水施設維持管理基金積立金	7,000	3,680
合計		1,331,203	1,288,840

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,331,203	1,288,840
合計		1,331,203	1,288,840

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.575	3,316,885

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	工業団地における除草等の環境整備回数	13回	13回	29回		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	団地のイメージ向上と周辺住民の安全性の確保となる事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	工業団地等における市有地の管理となるため、市が行うことが妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	進出企業と周辺住民に関わるものである。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	検討が必要	予算を超える部分の草刈業務は職員が実施している。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	検討が必要	予算を超える部分の草刈業務は職員が実施している。



課題	市内の工業団地を定期的に巡回し、適正な管理を実施していく必要がある。また、工業団地における除草等の環境整備は年間に複数回実施する必要があるが、職員のみでは限界があり負担が大きい。草刈機器などを扱い危険も伴うため、業者委託するなど改善が必要である。		
今後の方向性	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	2	立地基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
4	立地基盤整備事業		2	土地開発公社利子補給事業		

事業概要	小野田・楠企業団地の造成事業に対する借入金の利子補給に係る事業。 (市土地開発公社負担分を補給)	対象	山陽小野田市土地開発公社
		手段	金融機関への利子補給
		意図	-

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		土地開発公社利子補給金	3,465,000
合計		3,465,000	3,380,710

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,465,000	3,380,710
合計		3,465,000	3,380,710

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率	
1	利子補給額	H25	H26
		8,230千円	6,269千円
2		H27	目標達成度
		3,381千円	
3		H28(目標)	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市土地開発公社への利子補給に関する事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市土地開発公社への利子補給に関する事業であるため、必要な事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	団地造成事業費の利息支払いである。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市土地開発公社への利子補給であり、市が行う必要がある。
	受益者負担の適正化	適正である	適正である。
	コスト効率	適正である	毎年、金融機関の利率について入札を行い、経費削減に努力している。



課題	平成15年の分譲開始以来、小野田・楠企業団地は平成24年3月に県防災用地としての取得以外、企業誘致は進展しなかった。また平成22年度以降は、全国でもトップクラスの用地取得費用に対する80%補助を県とともに実施したものの、成果が得られなかった。 このような中、平成26年度に当該団地の半区画ではあるものの、民間企業の誘致が実現したところである。 今後も早期の完売に向けて、当該団地の特性や優遇措置のPR活動を展開する必要がある。
----	---

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	2	立地基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
4	立地基盤整備事業		4	小野田・楠企業団地インフラ等整備事業		

事業概要	企業が工業団地等に進出する際には、産業基盤整備のニーズが強いため、ニーズに応えるための立地基盤の促進等に努める。特に光ファイバー設置の要望は強く、小野田・楠企業団地は光ファイバー回線が未整備のため、整備を行う。	対象	小野田・楠企業団地への進出企業
	手段	業者委託による高速通信網の整備	
	意図	産業基盤を整備することにより、企業団地のPR素材にする	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	加圧装置設置委託料	608,040	608,040
	工事請負費	502,200	502,200
	合計	1,110,240	1,110,240

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源		1,110,240	1,110,240		
合計			1,110,240	1,110,240	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 小野田・楠企業団地への高速通信網の整備		整備 整備済み 100%	整備 整備済み 100%	かなり 良い		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	立地基盤の整備は、販売促進のためのPR素材となる。
	自治体関与の妥当性	妥当である	県、市所有の企業団地であるため、市が行うことが妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	小野田・楠企業団地への進出企業が対象となるが、企業進出は雇用の場の確保等多面的効果がある。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	県、市所有の企業団地であるため、市が行うことが妥当である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	高速通信網の整備は高額ではあるが、企業活動において高速回線網の敷設は必要不可欠である。



課題	光ファイバー線の敷設は、小野田・楠企業団地の入口付近までとなっており、区画によっては相当額の敷設費用が必要となる。 また、当該団地の水道施設は、ある程度の水量を使用しない限り稼働できないため、安定した水道水の供給には加圧装置が必要となる。
----	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	3	既存企業の内発促進
	実施計画名			事務事業名		
5	企業内発促進事業	1	工場設置資金融資事業			

事業概要	市内に工場建設等の設備投資を計画する企業が、投資を行い易いように融資制度を設定することにより、資金の調達を選択肢を広げる。	対象	市内に工場建設等の設備投資を計画する企業
		手段	企業からの申請に基づいて融資を実行する
		意図	資金調達の選択肢を広げることで、誘致活動を有利にする

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	金融機関預託金	10,000,000	0
合計		10,000,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	10,000,000	0
合計		10,000,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	融資件数	0件	0件	0件			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	資金調達の選択肢の拡大は企業にとって魅力的な施策である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	企業誘致の特典となる事業であり、市が関与する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	設備投資を行う企業が対象であり、その経済効果は多面的に期待ができる。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	中小企業制度融資(中小企業振興資金、中小企業大型店対策資金)
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	融資の選択肢を拡大するためのものであり、市が関与する必要がある。
	受益者負担の適正化	適正である	実質の融資は民間企業が行うため、負担割合は少ない。
	コスト効率	検討が必要	近年、貸付実績がないため予算規模も含め検討が必要である。



課題	県の制度や他市の制度を調査し、競争力のある融資制度を検討する必要がある。また、他制度と限度額や融資期間等で差別化を図ることにより、借り手となる企業の選択肢を広げる必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	3	既存企業の内発促進
	実施計画名			事務事業名		
5	企業内発促進事業		1	工場設置奨励条例(内発促進分)		

事業概要	厳しい都市間競争の中で誘致活動を進めるため、工場設置奨励条例による優遇措置(工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金)を特典とし、企業誘致を展開する。	対象	市内企業
		手段	企業からの申請に基づいて交付する
		意図	企業誘致の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工場設置奨励金	108,103,000	108,103,000
	合計	108,103,000	108,103,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	108,103,000	108,103,000	
合計	108,103,000	108,103,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	奨励金交付件数	6件	4件	4件		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内企業の安定した経営活動は、雇用の場と税収の確保が可能となる。
	自治体関与の妥当性	妥当である	設備投資を行った企業への税収還元であり、市が実施する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	設備投資を行った企業への税収還元となるため、受益者は妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	設備投資を行った企業への税収還元であり、市が実施する必要がある。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	優遇措置の自治体間競争は激化しているが、県内他市と比べ現行制度は概ね適正である。
	コスト効率	概ね適正である	自治体間競争に打ち勝つため、一定規模の優遇措置は必要である。



課題	市内企業の内発促進も企業誘致の一環となっているが、近年、都市間競争が激化する中、他市制度と比較し一定の優遇措置を保有する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	平成27年度: ジャパンファインスチール(株)、エア・ウォーター炭酸(株)、日本化薬(株)、長州産業(株)
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	4	経営指導等の推進
	実施計画名			事務事業名		
6	中小企業経営支援事業	1	中小企業相談所補助事業			

事業概要	既存企業の経営体質強化のため、県や商工会議所と連携して、中小企業相談所(両商工会議所内に設置)による講習会の開催、経営診断、巡回指導等の促進。	対象	商工会議所
		手段	相談事業への補助金交付
		意図	事業者の経営基盤の強化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	2,646,000	2,646,000
	合計	2,646,000	2,646,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	2,646,000	2,646,000	
合計	2,646,000	2,646,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.01	57,685

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	中小企業相談所開設日数	292日	291日	292日		
2	中小企業相談所設置場所	2箇所	2箇所	2箇所		
3	中小企業相談所における相談件数	できるだけ多く 3,521件	できるだけ多く 3,610件	できるだけ多く 3,112件		できるだけ多く

妥当性	目的の妥当性	妥当である	中小企業の経営安定を図る事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	中小企業の経営安定を図る事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	経営指導の推進を図る事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	県や商工会議所と連携しながら行っている。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	創業・起業支援についても、新たに相談窓口を設置するなど支援を強化する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	4	サービス業の導入
	実施計画名			事務事業名		
19	地域総合整備資金貸付(ふるさと融資)事業	1	地域総合整備資金貸付事業			

事業概要	地域総合整備財団の支援の下に、地域振興・活性化の観点から必要と考える民間事業活動等のうち、市の要綱に示された要件を満たす法人格を有する団体に無利子貸付金の貸付事業を行う。	対象	民間事業者(社会福祉法人)
		手段	老人福祉施設等建設事業に対し、無利子資金の貸付を行う。
		意図	サービス業の導入促進及び雇用の場の創出

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地域総合整備資金貸付金	122,000,000	122,000,000
合計		122,000,000	122,000,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	100%	122,000,000	122,000,000
	その他			
一般財源				
合計		122,000,000	122,000,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	地域総合整備資金貸付実行事業数	随時 1	随時 0(繰越)	随時 1		-
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	新たな雇用の確保、高齢者介護サービスの充実に寄与し、本市の地域振興が図られる。
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	山陽小野田市地域総合整備資金貸付要綱に基づき実施している。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市地域総合整備資金貸付要綱の貸付対象者に該当する。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	民間金融機関等の融資制度はあるが、本件の貸付は無利子であり、民間事業者には有利な貸付事業である。
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	事業の終了 改善時期

特記事項	平成25年12月の申請時には平成25年度、平成26年度の2か年事業であったが、建築資材の高騰等で入札不調となり、工事日程が大幅に遅れ、平成27年7月末の事業終了となった。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	1	既存商店街の振興
	実施計画名			事務事業名		
7	既存商店街振興事業		1	商店街共同施設設置補助事業		

事業概要	商店街の活性化を図るため、共同施設(街路灯、アーケード等)の整備等に対して補助金の交付を行う。 ※街路灯80%、アーケード50%以内		対象	商店街施設を整備する団体
			手段	補助金交付
			意図	商店街振興

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	240,000	0
合計		240,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	240,000	0
合計		240,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	実績補助件数	0件	0件	0件			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	商店街振興につながる事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	既存商店街の活性化を図る事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	商店街振興につながる事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	要綱に従い適正に管理している。
	コスト効率	適正である	要綱に従い適正に管理している。



課題	申請がなかったが、引き続き制度を維持し、商店街の振興に寄与する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名			事務事業名		
8	商業振興支援事業		1	中小企業相談所補助事業		

事業概要	既存企業の経営体質強化のため、県や商工会議所と連携して、中小企業相談所(両商工会議所内に設置)による講習会の開催、経営診断、巡回指導等の促進。	対象	商工会議所
		手段	相談事業への補助金交付
		意図	事業者の経営基盤の強化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	2,646,000	2,646,000
	合計	2,646,000	2,646,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	2,646,000	2,646,000	
合計	2,646,000	2,646,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	中小企業相談所開設日数	292日	291日	292日		
2	中小企業相談所設置場所	2箇所	2箇所	2箇所		
3	中小企業相談所における相談件数	できるだけ多く 3,521件	できるだけ多く 3,610件	できるだけ多く 3,112件		できるだけ多く

妥当性	目的の妥当性	妥当である	中小企業の経営安定を図る事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	中小企業の経営安定を図る事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	経営指導の推進を図る事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	県や商工会議所と連携しながら行っている。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	創業・起業支援についても、新たに相談窓口を設置するなど支援を強化する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	12-1-4の再掲
------	-----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名		事務事業名			
8	商業振興支援事業	2	商工会議所支援事業(小野田商工会議所・山陽商工会議所)			

事業概要	市内の商工業の振興と地域経済の活性化を図るため、商工会議所の運営経費等の一部を補助する。	対象	商工会議所
		手段	運営補助制度
		意図	市内商工業の振興

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金(小野田)	5,463,000	5,463,000
	補助金(山陽)	2,160,000	2,160,000
合計		7,623,000	7,623,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	7,623,000	7,623,000
合計		7,623,000	7,623,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	市内事業者数(統計調査による)	2,354事業所	2,354事業所	2,333事業所		
2	会員数(小野田商工会議所)	1,040	1,016	1,001		
3	会員数(山陽商工会議所)	421	411	416		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内の商工業の振興を図るものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市内の商工業の振興を図るものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市内の商工業の振興を図るものであり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市内の商工業の振興を図るものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	要綱に基づき適正に支出している。
	コスト効率	適正である	要綱に基づき適正に支出している。



課題	引き続き、商工会議所を支援するとともに連携を図りながら商工業振興施策を展開する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名		事務事業名			
8	商業振興支援事業	3	中小企業振興資金等融資事業			

事業概要	中小企業者等を対象とした低利で有利な制度融資の整備。制度融資の啓発、金融審査会の開催、保証料の補給、金融機関への預託。	対象	中小企業者
		手段	制度融資の整備・拡充
		意図	中小企業者等の経営の安定

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	金融機関預託金	112,000,000	112,000,000
	商工中金預託金	25,000,000	25,000,000
	保証料補給金	4,738,000	4,298,717
合計		141,738,000	141,298,717

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	141,738,000	141,298,717
合計		141,738,000	141,298,717

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	金融審査会の開催	12回	12回	12回	普通	12回	
		8回	16回	13回			
		67.00%	133.00%	108.0%			
2	融資実績額(年度内実行額)	96,670千円	11,370千円	12,226千円			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	中小企業の経営安定化のためにつながるもので妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が行うことにより、低利で有利な制度融資のサービスを提供する。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	中小企業者等を対象としている。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	商業・サービス業の活性化に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が行うことで低利で有利な制度融資のサービスが提供できる。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	実際の融資実施額に合わせた預託金を算出している。



課題	利用実績の向上のために市制度の周知が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	金利や限度額の見直しなど経済情勢や市場金利に合わせた対応が必要であるため、平成28年度から一般資金・特別資金の融資期間の延伸、独立開業資金の融資期間の延伸、自己資金要件の緩和を行う。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名		事務事業名			
8	商業振興支援事業	4	商業振興諸行事支援事業			

事業概要	商業振興のために商店街等が実施するイベントに対する補助を行う。 小野田駅前ちようちん七夕まつり、小野田駅前秋のふれあいまつりなどの支援を行う。	対象	既存商店街活動
		手段	事業に対して補助金を交付する
		意図	商業振興、商店街の活性化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	360,000	360,000
合計		360,000	360,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	360,000	360,000
合計		360,000	360,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 商店街等が実施するイベント数	2	2	2	普通		
2 参加者数	できるだけ多く 13,000人	できるだけ多く 8,000人	できるだけ多く 11,000人		できるだけ多く	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	商業振興を図る事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	交流人口の増加や、地場産業の振興を図るため、行政として関与している。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	商店街の活性化を図る事業である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	商業、サービス業の活性化を図るための事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	要綱に基づき適正に支出している。
	コスト効率	適正である	要綱に基づき適正に支出している。



課題	ちようちん七夕まつり、秋のふれあいまつりなど実施し、地域の活性化に繋がっているが、商店街の日常的な集客まで至っていない。他施策の活用や商工会議所との連携を深め、引き続き商店街振興を図る必要がある。		
----	--	--	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 商工労働課 商工労働係 No 28

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名			事務事業名		
8	商業振興支援事業		5	おめでとうセール事業(成人の日・こどもの日)		

事業概要	こどもの日については、小学校、幼稚園・保育園にチラシを配布し、成人の日については、新成人にクーポン券を配布し、市内協力店で利用することで、商業振興を図る。	対象	市内協力事業者
		手段	セール事業の実施
		意図	市内の商業振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.025	144,212

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	セール協力店数(成人の日・こどもの日セール)	できるだけ多く 70店舗	できるだけ多く 32店舗	できるだけ多く 31店舗	悪い	できるだけ多く
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	商業振興を図る事業として市が主体となって行っている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内の事業者を対象に行っている。
有効性	目標達成度	検討が必要	
	類似事業の存在	存在する	おめでとうセールは、他に敬老の日、女性の日でも実施している。
	上位施策への貢献度	貢献している	協力店、利用者ともに、さらなる制度周知を図る必要がある。
効率性	実施主体の適正化	適正である	商業振興を図る事業として市が主体となって行っている。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	協力事業者を増やし、集客の増加により商業振興を図る意図があるが、実際の利用者は少ない状況にある。当事業については実施方法などについて、検討・改善する必要がある。		
今後の方向性	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要	改善時期	29年度以降、改善する予定

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	2 商業・サービス業の活性化	2 商業振興支援の充実
	実施計画名		事務事業名
8 商業振興支援事業	6	商工センター管理運営事業	

事業概要	商工業の振興及び商工業者相互の連携向上に資する施設として施設の運営・管理を行う。 (指定管理者制度導入施設) ※指定管理期間(H23.04.01~H28.03.31)	対象	商工センター
		手段	施設の運営・管理
		意図	市内の商工業の振興

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	4,669,000	3,807,726
	委託料	4,687,000	4,686,171
	その他	337,000	207,149
合計		9,693,000	8,701,046

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	運営負担金等	8,666,000	7,401,383
	一般財源		1,027,000	1,299,663
合計		9,693,000	8,701,046	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.025	144,212

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	商工センター利用者数	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	普通	できるだけ多く
		3,770人	5,475人	5,113人		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	商業振興を図るための妥当と判断する。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が所有する施設であり、管理が必要である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	商業振興を図る事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が所有する施設であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	指定管理者制度を導入し、適正に実施している。
	コスト効率	適正である	適正に実施している。



課題	施設の老朽化に伴い、維持管理費が嵩んでいる。今後、耐震化の必要性について検討する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	平成28年9月までにメーカーの部品供給停止に伴い、エレベータを改修する必要がある。 指定管理者制度導入(平成28年4月1日から平成31年3月31日まで)
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名			事務事業名		
8	商業振興支援事業	7	山陽小野田市地域通貨事業			

事業概要	介護ボランティア(いきいき介護支援サポーター)事業におけるボランティア登録者のポイントを地域通貨で発行し、市内の商業振興を図る。利用できる協力店については、登録事業所とし、地域通貨の換金については、小野田商工会議所、山陽商工会議所、小野田民主商工会で行う。	対象	介護支援ボランティア
		手段	介護ボランティアのポイントを地域通貨に交換、協力店で使用
		意図	地域経済の発展、市民の社会貢献活動支援

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	印刷製本費	320,000	64,800
	地域通貨業務委託料	22,000	0
合計		342,000	64,800

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	342,000	64,800
合計		342,000	64,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	地域通貨発行額(円)			20,000円	悪い	300,000円
				4,000円		
				20.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域経済の発展、市民ボランティアの増進につながるものであり、妥当と判断する
	自治体関与の妥当性	妥当である	地域の経済発展につながる事業であり、妥当と判断する。
	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	流通量を増やすためには、対象者を増やす必要がある。
有効性	目標達成度	検討が必要	流通量を増やすためには、対象者を増やす必要がある。
	類似事業の存在	存在する	プレミアム付商品券発行事業
	上位施策への貢献度	貢献している	魅力と活力ある産業の振興に貢献できる事業である。
効率性	実施主体の適正化	検討が必要	商業振興を図る事業であるが、本来の地域通貨事業を行うには検討が必要
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	現状の介護ボランティア員を対象として発行する地域通貨(商品券)制度は、社会貢献事業としての意味合いはあるが、流通量の増加は見込めず、商業振興としての意味合いが弱い。当事業の見直しを図り、商業振興施策に繋がる仕組みについて検討する。		
今後の方向性	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名			事務事業名		
8	商業振興支援事業		8	山陽小野田市プレミアム付商品券発行支援事業		

事業概要	平成26年12月末に創設された「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、プレミアム付商品券を発行し、市民の消費喚起を図ることで、地元消費の拡大、地元経済の活性化につなげる。商品券の発行、管理、換金などの業務については、地元商工会議所に依頼し、実施する。	対象	市民
		手段	プレミアム付商品券を発行し、市民の消費喚起を図る
		意図	市民の消費喚起を図り、地元経済の活性化、商業振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	88,000,000	83,465,415
	合計	88,000,000	83,465,415

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金	100%	88,000,000	83,465,415
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源				
合計		88,000,000	83,465,415	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,307,398

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	協力参加店舗数			408店舗		
2	本市への消費喚起額(円)			125,014,000		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地元経済の活性化を図る事業であり、妥当と判断する。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の商業振興を図る事業であり、妥当と判断する。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	販売対象は市民とする。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	地域通貨発行事業
	上位施策への貢献度	貢献している	商業、サービス業の活性化を図る事業であり、魅力と活力ある産業の振興に貢献するものである。
効率性	実施主体の適正化	適正である	山陽小野田市プレミアム付商品券事業推進協議会が実施した。
	受益者負担の適正化	適正である	商品券のプレミアム分について、国の基準では1~2割とされており、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	実施方法について、周知や申込方法及び商品券の販売方法の見直しが必要。また、商品券の額面について、500円券は利用者の立場からは使いやすく利便性が高くなる反面、消費喚起といった観点からは効果が薄くなるため、検討の余地がある。今後、同様の事業を行う場合には、以上の点について改善が必要であると考えます。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	平成26年12月末に創設された「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用した事業であり、平成27年度をもって終了する。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
6	人・農地問題解決推進事業		1	人・農地問題解決推進事業		

事業概要	力強い農業構造を実現していくため、集落・地域で地域農業のあり方について議論を進め、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を将来においても確保していく必要がある。地域の中心となる経営体の確保やその経営体への農地集積に必要な取組を支援する。	対象	地域の中心となる経営体
		手段	人・農地プラン検討会の開催
		意図	人・農地プランの推進による、地域農業の将来の明確化、農地集積の推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	6,000	2,000
	職員手当等	33,000	12,000
合計		39,000	14,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	50	32,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	50	7,000
合計		39,000	14,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	検討会の開催	3回	3回	3回	普通	3回
		3回	1回	2回		
		100.00%	33.30%	66.6%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	人・農地プランの推進による、地域農業の将来の明確化、農地集積の推進のため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地域の中心となる経営体であり、妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	人・農地プランの推進による、地域農業の将来の明確化、農地集積の推進のため、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	地域の中心となる経営体であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	国の負担であり、適正である。
	コスト効率	適正である	人・農地プランの推進による、地域農業の将来の明確化、農地集積の推進のため、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
7	農業生産者支援事業		1	農業経営基盤強化資金利子補給事業		

事業概要	経営拡大その他経営発展を図るのに必要な農業経営基盤強化資金を借り入れた認定農業者に対し利子助成を行う。 花の海 助成額:1,526,818円(市負担額763,409円)		対象	花の海
			手段	利子補給を行う。
			意図	経営拡大その他経営発展を図る認定農業者に対する利子助成

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	1,527,000	1,526,818
合計		1,527,000	1,526,818

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	50	763,409
	地方債		
	その他		
	一般財源	50	764,409
合計		1,527,000	1,526,818

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	関係団体との情報確認回数	12回	12回	12回	普通	12回	
		12回	12回	12回			
		100%	100%	100.0%			
2	制度利用者数	—	—	—	普通	—	
		2法人	2法人	1法人			
3					普通		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	資金の借入であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	認定農業者に対する利子助成であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	認定農業者であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	目標どおり達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	認定農業者であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	利子助成であり、適正である。
	コスト効率	適正である	認定農業者が、経営拡大その他経営発展を図るために必要な借入の利子助成であり、適正である。



課題	新規の制度利用希望者への利用拡大。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
7	農業生産者支援事業	2	経営所得安定対策事業			

事業概要	平成22年度から始まった戸別所得補償制度が、25年度からは国の制度名が経営所得安定対策に変更され、当該事業における事務を行う。	対象	農家
		手段	交付金交付に関する事務を行う。
		意図	農業者の経営所得安定

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	379,000	301,954
	合計	379,000	301,954

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金	100	366,000
	地方債		
	その他		
一般財源		13,000	0
合計		379,000	301,954

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.5	4,811,628

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	会議回数	10回	10回	10回	普通	10回
		10回	10回	100.0%		
		100.00%	100.00%			
2	経営所得安定対策加入者数	827人	830人	800人	普通	700人
		815人	789人	741人		
		98.50%	95.10%	92.60%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	生産調整事務の円滑な実施のため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	生産調整事務の円滑な実施のため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	生産調整事務の円滑な実施のため、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	生産調整事務の円滑な実施のため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	国事業で10/10の補助率で行われており、適正である。
	コスト効率	適正である	生産調整事務の円滑な実施のため、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	直接支払推進事業補助金(国庫補助金)と米需給調整総合対策事業費補助金(県費補助金)が県經由にて市に入金。当該事業の事務等経費部分が補助対象である。
------	---

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 農林水産課 農林係 No 9

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
7	農業生産者支援事業	4	青年就農給付金事業			

事業概要	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業の実現のため、青年の新規就農者を大幅に増加させる必要がある。平成24年度から、就農前後の青年新規就農者に対する給付金の給付等、新たな国事業が創設され、山陽小野田市においてもこれに取り組む。	対象	青年の新規就農者(就農時の年齢が45歳未満)
		手段	年間1人あたり150万円。申請に対して給付金を給付する。
		意図	青年の就農意欲の喚起と就農定着を図り、農業の担い手を育成する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	交付金	9,000,000	9,000,000
	合計	9,000,000	9,000,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金	100	9,000,000
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	9,000,000	9,000,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,105,234

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	給付金支給	3人	5人	6人	普通	6人
		3人	5人	6人		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2	新規就農者	3人	5人	8人		8人
		3人	5人	6人		
		100.00%	100.00%	75.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	青年の就農意欲の喚起と就農定着を図るため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	新規就農者の経営安定、営農定着を図るため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	営農を継続していけるよう所得を補完できるための事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	新規就農者の所得確保、就農定着を図るためであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	国の100%負担であり、適正である。
	コスト効率	適正である	新規就農者の所得確保を図るためであり、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	国庫補助金が、県経由で市へ入金
------	-----------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
7	農業生産者支援事業	5	定着支援給付金事業			

事業概要	新規就農者を雇用または構成員として受け入れた法人に対する5年間の支援 (株)花の海、(有)グリーンハウス	対象	新規就農者を雇用または構成員として受け入れた法人
		手段	申請に対して給付金を給付する。1,2年目は国の農の雇用事業を活用すること。
		意図	県内外からの新規就農・就業者の確保対策を一層加速化するため、新規就農・就業者の定着支援を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	6,875,000	4,575,000
合計		6,875,000	4,575,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	50	3,437,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	50	3,438,000
合計		6,875,000	4,575,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	新規就業者数受入法人数	—	—	2法人		—
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	新規就業者受入法人への支援であり、就農定着を図るため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	新規就業者受入法人への支援であり、就農定着を図るため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	新規就業者受入法人への支援であり、就農定着を図るため、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	県と市で各2分の1の給付であり、妥当である。
	コスト効率	適正である	県と市で各2分の1の給付であり、妥当である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	【給付金額】 1,2年目:120万円、3年目:90万円、4年目:60万円、5年目:30万円
------	---

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	1 農業の担い手の育成
	実施計画名		事務事業名
7 農業生産者支援事業	6	機械・施設等の生産条件整備支援対策事業	

事業概要	法人等が、新たに新規就業者を雇用、または構成員として受け入れるのに必要な体制整備を支援する。(有)グリーンハウス	対象	新規就農者を雇用または構成員として受け入れた法人
		手段	機械・施設等(コンバイン、トラクタ、パイプハウス等)の整備に対して、主穀1/2、園芸1/3の補助を行う。
		意図	県内外からの新規就農・就業者及び確保対策を一層加速化するため、その受け皿となる法人等での体制強化等を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	10,612,000	10,612,000
	合計	10,612,000	10,612,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金	100	10,612,000
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	10,612,000	10,612,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	新規就農者受入法人数	-	-	1法人		-	
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	新規就業者受入法人への支援であり、就農定着を図るため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	新規就業受入法人への支援であり、就農定着を図るため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	新規就業受入法人への支援であり、就農定着を図るため、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	新規就業者を雇用、または構成員として受け入れた法人等を対象としており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	新規就業者を雇用、または構成員として受け入れた法人等を対象としており、事業者の負担は適正である。
	コスト効率	概ね適正である	事業費の1/3が県補助、残りは実施主体負担であり、概ね適正である。



課題	農業者から生産調整、農業振興、経営安定施策に係る市独自支援に対する要望が強いが、実施されていない。単県補助事業に対して、単市の独自上乗せ支援策について長期的な検討が必要。
----	---

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)		小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1 農業の担い手の育成
	実施計画名		事務事業名	
8	農業生産組織支援事業	1	野菜価格安定化事業	

事業概要	指定野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者補給金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と、消費者への野菜の安定的な供給を図る。	対象	指定野菜生産農家
		手段	価格低落時、生産者へ補給金を交付する。
		意図	野菜農家の経営安定、産地づくりの推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金	50,000	0
	合計	50,000	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	50,000	0
合計		50,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
2 対象野菜作付面積	9.4ha	33.2ha	33.2ha	かなり良い	33.2ha
	26.1ha	17.25ha	44.9ha		
	277.70%	52.00%	135.20%		
3					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	指定野菜生産農家の経営安定及び産地づくりの推進をしており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	指定野菜生産農家の経営安定及び産地づくりの推進をしており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	指定野菜生産農家の経営安定及び産地づくりの推進をしており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	指定野菜生産農家であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	価格低落時の生産者の補給金であり、適正である。
	コスト効率	適正である	消費者への野菜の安定的な供給を図っており、適正である。



課題	対象野菜の種類拡大と野菜のブランド・産地化を図るため、関係機関との連携強化が必要		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
8	農業生産組織支援事業	2	農業改良普及等事業			

事業概要	山陽小野田市、宇部市、JA山口宇部が参加し、農業改良普及事業を行うほか、農村青年、農業研究団体、生活改善グループ等の育成等を行う。	対象	宇部、美祢地域農業農村活性化研究会
		手段	宇部美祢地域販売交流推進協議会の活動支援、地域農業振興研修、地域リーダー、農業後継者の育成。
		意図	各種農業グループの育成、及び農家の地位向上等。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金	258,000	258,000
	合計	258,000	258,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	258,000	258,000
合計		258,000	258,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	事業数	15	15	15	普通	15
		15	15	15		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農業経営の近代化の促進、農家の社会的・経済的地位向上を図ることを目的としており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	各団体が行う事業を支援しており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	各種農業グループの育成であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	目標の事業数を達成した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	山陽小野田市、宇部市、JA山口宇部で構成された協議会であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	山陽小野田市、宇部市、JA山口宇部がそれぞれ負担金を交付しており、適正である。
	コスト効率	適正である	協議会等で各種事業を実施しており、効率的である。



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
8	農業生産組織支援事業	3	やまぐち農林振興公社支援事業			

事業概要	やまぐち農林振興公社は、県内の農林業の持続的かつ健全な発展並びに農地及び森林の有する多面的機能の発揮を図り、農山漁村の振興に寄与する事業を行う。	対象	やまぐち農林振興公社
		手段	全市町が賛助会費を納める。均等割、耕地面積割で算出。
		意図	農林水産業の振興

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	131,000	131,000
合計		131,000	131,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	131,000
合計		131,000	131,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	事業数	15	15	15	普通	15	
		15	15	15			
		100%	100%	100.0%			
2					普通		
3					普通		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農山漁村の振興事業を展開しており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	各団体が行う事業を支援しており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	各種農業グループの育成であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	目標の事業数を達成した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	県内の全市町が参加するやまぐち農林振興公社が主体であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	全市町が賛助会費を納めており、適正である。
	コスト効率	適正である	やまぐち農林振興公社で各種事業を実施しており、効率的である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
8	農業生産組織支援事業		4	農業管理センター運営支援事業		

事業概要	農業管理センターは、直接農業者の窓口となるだけでなく、市、農業委員会、県、国、JA等の関係機関が定期的に担い手の育成・確保、農業生産組織の育成等について協議している。	対象	農業管理センター
		手段	小野田地区、山陽地区の2か所に設置してある農業管理センターの運営費の一部(人件費)を助成。
		意図	関係機関、団体が定期的に協議を行う場を設定し、本市の農業の現状や今後の方向性についても情報共有している。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	992,000	992,000
合計		992,000	992,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	992,000
合計		992,000	992,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	会議開催回数	24回	24回	24回	普通	24回	
		24回	24回	23回			
		100.00%	100.00%	95.8%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	関係機関、団体が定期的に協議を行って、本市の農業の現状や今後の方向性について情報共有しており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	関係機関、団体が定期的に協議を行って、本市の農業の現状や今後の方向性について情報共有しており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	農業管理センターは関係機関、団体が定期的に協議を行っており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	農業管理センターは市、農業委員会、県、国、JA等関係機関が定期的に協議をしており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	関係機関、団体が定期的に協議を行う場であり、負担は適正である。
	コスト効率	適正である	農業管理センターは市、農業委員会、県、国、JA等関係機関が定期的に協議をしており、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	1 農業の担い手の育成
	実施計画名		事務事業名
9 優良農地確保事業	1	農地中間管理機構事業	

事業概要	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業の実現のため、農地中間管理機構を設置し、担い手への農地集積と集約化を図る。現在の借受希望は7経営体。	対象	担い手農業従事者
		手段	農地の中間受け皿として県農地中間管理機構が整備され、担い手への農地集積と集約化を行う。
		意図	担い手への農地集積の促進・農地の集約化の加速化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	3,888,000	3,523,600
	合計	3,888,000	3,523,600

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金	100	3,888,000
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	3,888,000	3,523,600	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	機構への農地集積面積	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
		—	15ha	15ha		普通	22.6ha
		—	0ha	10.2ha			
	0.00%	68.0%					
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	担い手への農地集積と集約化を図るため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	担い手への農地集積と集約化を図るため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	担い手への農地集積と集約化を図るため、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	担い手への農地集積と集約化を図るため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	国の100%負担であり、適正である。
	コスト効率	適正である	担い手への農地集積と集約化を図るため、適正である。



課題	営農組合法人等を中心とした集約を検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	国庫補助金が、県経由にて市へ入金される。
------	----------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
10	土地改良事業	1	県営土地改良事業(経営体育成基盤整備事業)後潟上地区			

事業概要	後潟地区では、H3～H10年度で南側37haの区画整理を実施、北側の27haが未整備となっている。地元から整備の要望が強く、合意形成も整うことから残りの区画整理を実施する。	対象	後潟上地区の農家及び農地。
		手段	県営事業として、後潟上地区の27haの農地を対象に、ほ場整備を実施する。
		意図	農作業の効率化と農地の区画整理による経営体の育成。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	57,000	55,904
	委託料	1,617,000	1,586,400
	負担金	22,656,000	22,656,000
合計		24,330,000	24,298,304

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	需用費、委託料の100	1,674,000	1,641,400
	地方債	負担金の90	20,300,000	20,300,000
	その他			
	一般財源		2,356,000	2,356,904
合計		24,330,000	24,298,304	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,730,549

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 整備面積 (ha)		5	3.5	普通	7.2	
		5	3.5			
		100.00%	100.0%			
2 換地業務(件)		1	1	普通	1	
		1	1			
		100.00%	100.00%			
3				普通		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農業振興の促進及び経営体の育成を図るものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	農業振興の促進及び経営体の育成を図るものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	農業者の経営安定と農作物の安定供給を図るものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	実施主体は山口県、市は事業費の12%の負担で事業が実施されるので適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	地元は8%を負担するが、直接県の歳入となる。
	コスト効率	適正である	市の負担は事業費の12%であり、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	2 農業の基盤の整備
	実施計画名		事務事業名
10	土地改良事業	3	土地改良区等推進補助事業

事業概要	土地改良区等が維持管理している排水機場等の土地改良施設の適正な運営を行うための維持管理費の助成、事業償還金補助を行う。高千帆土地改良区、後潟土地改良区、南高泊干拓農協、古開作土地改良区、山陽土地改良区(永安台沖開作地区)、厚狭寝太郎堰土地改良区	対象	土地改良区等
		手段	地元による大雨時の運転管理費及び通常時の維持管理費を補助する。
		意図	地元による土地改良施設の維持管理により、効率化を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	41,846,000	40,945,201
	合計	41,846,000	40,945,201

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	41,846,000	40,945,201	
合計	41,846,000	40,945,201	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	1,498,742

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率	
1	基幹水利施設数	H25	H26
		6	6
		6	6
		100.00%	100.00%
2		H27	目標達成度
		6	6
		6	6
		100.0%	普通
3		H28(目標)	
		6	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	用水確保及び防災関連施設の維持管理を地元関係者が行うものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	用水確保及び防災関連施設の維持管理を地元関係者が行うものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	用水確保及び防災関連施設の維持管理を地元関係者が行うものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市民の安全を確保する防災関連施設の維持管理であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	地元関係者による効率的な維持管理が行われており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
10	土地改良事業	4	県営基盤整備促進事業(赤川頭首工)			

事業概要	当該地区の頭首工は老朽化が著しく、効率的な水利用と管理が難しく営農に支障をきたしている。早急に改善する必要がある。 (負担割合:国50%、県30%、市12%、地元8%)	対象	赤川頭首工
		手段	県営事業により、用水路改修を実施する。
		意図	効率的な水利用、管理労力の低減。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金	600,000	278,000
	合計	600,000	278,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	90	300,000	100,000
	その他	分担金	240,000	111,200
	一般財源	60,000	66,800	
	合計	600,000	278,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	改修施設件数			1	普通	1	
				1			
				100.0%			
2	進捗率(事業費ベース)			9%		89.30%	
				9%			
				100.0%			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	営農促進と効率化のために行う事業であり、市の助成は適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	地元は8%の負担金を支払っている。
	コスト効率	適正である	市の負担は事業費の12%であり、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	
特記事項	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
10	土地改良事業		5	土地改良施設維持管理適正化事業		

事業概要	土地改良事業等で整備した農業用施設が耐用年数を経過するなど老朽化が進み、維持管理労力が大きい施設について計画的に改修整備を行う。国30%、県30%、市30%の負担割合で5年で積立し、工事実施時に地元が10%の負担金を支払う仕組み。	対象	殿町の堰、江汐ため池取水塔
		手段	国、県、市の負担金を5年間で積み立て、事業を実施する。
		意図	維持管理の省力化、老朽化施設の計画的な改修による営農の効率化を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金	845,000	837,000
	合計	845,000	837,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	845,000	837,000	
合計	845,000	837,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	積立額(殿町の堰) 【26年度工事実施】	693,000円	693,000円	693,000円	普通	693,000円
		688,000円	693,000円	693,000円		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2	積立額(江汐ため池取水塔) 【28年度工事実施】		144,000円	150,000円		152,000円
			144,000円	150,000円		
			100.00%	100.00%		
3	積立額(沖開作排水機場) 【28年度工事実施】					397,000円

妥当性	目的の妥当性	妥当である	施設の消耗状況や耐用年数を考慮して、計画的に積み立てを行い、施設の長寿命化を図る。
	自治体関与の妥当性	妥当である	災害防止と維持管理の省力化及び営農の効率化を図る事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	災害防止と維持管理の省力化及び営農の効率化を図るため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	市の負担分について、5年に分けて積立を行う。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	地元は10%を負担する。
	コスト効率	適正である	



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
10	土地改良事業		7	小規模土地改良事業		

事業概要	単原事業等の要件に合わない事業について、市の単独事業として地元からの要請により事業を行う。毎年要望があり、緊急性等を考慮して事業を実施する。	対象	地元農家及び農業用施設。
		手段	地元が行う農業用施設の改修工事に補助金を交付する。
		意図	営農の保全及び向上を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	8,543,000	8,543,000
合計		8,543,000	8,543,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	8,543,000	8,543,000
合計		8,543,000	8,543,000

人件費概算	人工数(人役)	0.15
	人件費(円)	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	実施件数 (27年度末 残り件数 27件)	21	12	11	普通	10	
		21	12	11			
		100.00%	100.00%	100.0%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	基本的に受付順であるが、緊急性も勘案しながら予算の範囲内で最大の効果が出るようにしている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	営農促進と効率化のために行う事業であり、市の助成は適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	営農促進と効率化のために行う事業であり、市の助成は適正である。
	コスト効率	適正である	営農促進と効率化のために行う事業であり、市の助成は適正である。



課題	・申請から3年程度待っていただいている。ただし、緊急の場合は対応している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
10	土地改良事業		8	単市土地改良事業		

事業概要	簡易な補修整備等、国や県の補助事業の要件を満たさない事業を実施することで農業施設等の整備を行う。	対象	市が管理する土地改良施設
		手段	市が管理する土地改良施設の補修及び整備を実施する。
		意図	営農の保全及び向上を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	360,000	0
	工事請負費	4,500,000	4,363,659
	原材料費	950,000	927,069
合計		5,810,000	5,290,728

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	5,810,000	5,290,728
合計		5,810,000	5,290,728

人件費概算	人工数(人役)	0.15
	人件費(円)	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	整備件数	16	11	15	普通	9	
		16	11	15			
		100.00%	100.00%	100.0%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が管理する土地改良施設の補修及び整備であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市が管理する土地改良施設の補修及び整備であり、適正である。
	コスト効率	適正である	市が管理する土地改良施設の補修及び整備であり、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
10	土地改良事業	9	農地総務事業			

事業概要	農地・土地改良施設維持管理に係る事務(一般事務)		対象	農地・土地改良施設維持管理に係る事務(一般事務)
			手段	農地・土地改良施設維持管理に係る事務(一般事務)
			意図	農業の基盤の整備

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費・需用費	809,000	763,712
	役務費・委託料	886,000	659,382
	借上料	577,000	546,300
	山口県土地改良団体連合会負担金	808,000	807,400
	合計	3,080,000	2,776,794

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	3,080,000	2,776,794
合計	3,080,000	2,776,794	

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.25	1,239,960

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)
1								
2								
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
11	農業用施設整備事業	1	基幹水利施設ストックマネジメント事業(ハード)・高千帆排水機場			

事業概要	本施設は昭和44年に築造され、45年が経過している。部品交換等を実施し運転しているが、老朽化による能力低下が10%~20%程度見込まれるため、防災上の観点から早急に更新を行う。	対象	排水施設及び維持管理者
		手段	県営事業により老朽化した排水機場の機器等を更新し、機能回復を図る。
		意図	農業の基盤の整備

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	21,708,000	21,708,000
合計		21,708,000	21,708,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	90	19,500,000
	その他		
	一般財源	10	2,208,000
合計		21,708,000	21,708,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	進捗率(%) (事業費ベース)	10	25	34	普通	51	
		10	25	34			
		100.00%	100.00%	100.0%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	水利施設の機能確保と市民及び農地の安全確保であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	実施主体は山口県、市は事業費の25%の負担で事業が実施されるので、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
11	農業用施設整備事業		2	基幹水利施設ストックマネジメント事業(ハード)・厚狭中排水機場		

事業概要	本施設は昭和49年に築造され、40年が経過している。部品交換等を実施し、運転しているが、老朽化による能力低下が10%~20%程度見込まれるため、防災上の観点から早急に更新の必要がある		対象	排水施設及び維持管理者	
			手段	ソフト事業により機能診断、保全計画を作成し、実施計画に基づき機器等を更新する。	
			意図	管理労力の低減、豪雨等への効率的運転及び安全確保	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	2,376,000	2,376,000
	合計	2,376,000	2,376,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	90	2,100,000
	その他		
	一般財源	10	276,000
合計		2,376,000	2,376,000

人件費概算	人工数(人役)	0.15
	人件費(円)	865,274

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	進捗率(%) (事業費ベース)		8	12	普通	53
			8	12		
			100.00%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	水利施設の機能確保と市民及び農地の安全確保であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	実施主体は山口県、市は事業費の25%の負担で事業が実施されるので、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
12	農業用施設整備事業		1	農業施設整備支援事業		

事業概要	平成9年度から15年度にかけて山陽地区においてJA山口宇部が整備したライスセンター等の事業資金に対する元金、利子に係る補助。 期間は平成10年度～30年度			対象	北部ライスセンター、育苗センター、小正寺ライスセンター、農産物加工所
				手段	JA山口宇部が整備したライスセンター等の事業資金に対する元金、利子にかかる補助。
				意図	地場産農産物を利用した特産品の開発により地域の農業振興を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	3,739,000	3,738,274
	合計	3,739,000	3,738,274

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	3,739,000	3,738,274
合計		3,739,000	3,738,274

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	補助金額	7,718,488	5,677,238	3,738,274		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域の農業振興、地場産農産物を利用した特産品の開発を行う農業施設の整備事業に対するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地域の農業振興、地場産農産物を利用した特産品の開発を行う農業施設の整備事業に対するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	JA山口宇部が整備した、地域の農業振興、地場産農産物を利用した特産品の開発を行う農業施設の整備事業に対するものであり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	JA山口宇部が整備した、地域の農業振興、地場産農産物を利用した特産品の開発を行う農業施設であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
12	農業用施設整備事業		2	農業経営体質強化事業(需要対応型産地育成事業)		

事業概要	確実な需要が見込まれる戦略作物の生産拡大等、やまぐちブランドの産地育成に必要な機械・施設等の整備に対する支援を行う。	対象 集落営農法人等
		手段 生産条件整備支援の補助金を交付する。
		意図 農業の基盤の整備

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		農業経営体質強化事業補助金	3,195,000
	合計	3,195,000	2,798,000

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金		
県支出金		100	3,195,000	2,798,000
地方債				
その他				
	一般財源			
	合計		3,195,000	2,798,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 麦作面積	9.7ha	9.7ha	9.7ha	普通	9.7ha	
	9.7ha	9.7ha	9.7ha			
	100.00%	100.00%	100.0%			
2 かぼちゃ面積拡大	2.7ha	2.7ha	-	普通		
	2.7ha	2.3ha	-			
	100.00%	85.20%				
3 タマネギ面積拡大	0.8ha	0.8ha	-	普通		
	0.8ha	1.7ha	-			
	100.00%	212.50%				

妥当性	目的の妥当性	妥当である	米の生産調整達成のため、主穀・園芸作物の産地振興をめざしており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	米の生産調整達成のため、主穀・園芸作物の産地振興をめざしており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	集落営農法人等法人を対象としており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	集落営農法人等を対象としており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	集落営農法人等を対象としており、適正である。
	コスト効率	検討が必要	事業費の1/2が県補助、残りは実施主体負担であり、適正である。



課題	農業者から生産調整、農業振興、経営安定施策に係る市独自支援に対する要望が強いが、実施されていない。単県補助事業に対して、単市の独自上乗せ支援策について長期的な検討が必要。
----	---

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	2 農業の基盤の整備
	実施計画名		事務事業名
13 有害鳥獣捕獲事業	1	有害鳥獣捕獲事業	

事業概要	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲を促進するための委託及び奨励補助。近年、特にイノシシによる被害が多発しており、農林水産課への苦情や駆除依頼が多く対応に苦慮している。山口県小野田地区猟友会、山陽地区猟友会に委託。	対象	山陽小野田市の各地区猟友会
		手段	各地区猟友会に対し、有害鳥獣捕獲対応に係る補助・委託を行う。
		意図	農作物への被害を最小限に食い止め、農業基盤の保全に努める。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	900,000	900,000
	合計	900,000	900,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	900,000	900,000
合計		900,000	900,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率			
1 委託件数	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
	2件	2件	2件	2件	2件
	2件	2件	2件	2件	
2	100.00%	100.00%	100.0%	普通	
3					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲委託であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲委託であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	被害者は農業従事者であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	各地区猟友会であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	農作物被害を与える有害鳥獣の捕獲委託であり、適正である。
	コスト効率	適正である	各地区猟友会において捕獲隊を編成し、年間を通じて有害鳥獣捕獲へ対応しており、適正である。



課題	猟友会員(小野田13人、山陽14人)の高齢化や少人数化が進み、対策を検討することが必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
13	有害鳥獣捕獲事業	2	有害鳥獣捕獲奨励事業			

事業概要	増え続ける有害鳥獣による農作物被害に対し、平成25年度から、駆除した者に対して、駆除した有害鳥獣1頭につき予算の範囲内で定額補助する。	対象	有害鳥獣駆除者へ支給
		手段	駆除された有害鳥獣1頭につき、予算の範囲内で定額補助を行う。
		意図	農林産物被害の減少

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	865,000	762,500
	合計	865,000	762,500

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	865,000	762,500
合計		865,000	762,500

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	駆除数(イノシシ)	300頭	300頭	300頭	96.3%	300頭
		166頭	210頭	289頭		
		55.30%	70.00%	96.3%		
2	駆除数(シカ)	10頭	10頭	10頭	80.00%	10頭
		2頭	3頭	8頭		
		20.00%	30.00%	80.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲委託及び奨励補助であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲委託及び奨励補助であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	被害者は農業従事者であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	各地区猟友会であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	農作物被害を与える有害鳥獣の奨励補助であり、適正である。
	コスト効率	適正である	各地区猟友会において捕獲隊を編成し、年間を通じて有害鳥獣捕獲へ対応しており、適正である。



課題	猟友会員の高齢化や少人数化が進み、対策を検討することが必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	3	地産地消の推進
	実施計画名			事務事業名		
15	地産地消推進事業		1	地産地消推進補助事業		

事業概要	旬菜惑星推進協議会は、生産者、流通、加工関係者、消費者等が連携した地産地消の推進や、流通販売の活性化を通じた地域農産物の生産・需要拡大を図るために設置された組織。JA、県、市場、企業がこれを推進している。	対象	旬菜惑星推進協議会
		手段	地産地消イベントの開催、農業者・市場・加工業者等との連携による特産品開発
		意図	地産地消の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	300,000	300,000
	合計	300,000	300,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	300,000	300,000
合計		300,000	300,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	自主イベントの開催や地域イベントへの参加	5回	5回	5回	普通	5回
		5回	6回	5回		
		100.00%	120.00%	100.0%		
2	共販野菜面積	13.9ha	13.9ha	13.9ha	普通	13.9ha
		13.9ha	13.9ha	13.9ha		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地産地消の推進を目的としており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地産地消を推進するために、生産者、流通者、加工関係者、行政が一体となって取り組む必要があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地産地消を推進するために、生産者、流通者、加工関係者、行政が一体となって取り組む必要があり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	生産者、流通者、加工関係者、消費者等により構成されている旬菜惑星推進協議会が実施主体であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	生産者、流通者、加工関係者、行政が一体となった取り組みであり、応分の負担であり適正である。
	コスト効率	適正である	旬菜惑星推進協議会へ補助金を交付し、各種イベントの開催や関係者の連携を図っており、適正である。



課題	近年の農業従事者の高齢化や減少により地域農業は低迷しており、生産意欲の喚起や、農山村の活性化が課題となっている。米の生産調整が進む中、水稻以外の生産にシフトしていく必要があり、逆にそれをチャンスと捉え、新たな特産品の生産に取り組むような支援が必要である。寝太郎がぼちゃ等、地域特産品の取り組みを強化し、生産者のより活発な活動を支援することなどが考えられる。
----	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
3	全国農業委員会会長大会		1	全国農業委員会会長大会		

事業概要	農業委員会系統組織では年2回、全国の農業委員会会長が集まり、持続可能な力強い農業の実現と農村の再生に向けて意思統一を図っている。また集会に合わせて、政府、国会に対し、要請決議を行っている。	対象	農業委員会会長が参加する。
		手段	一堂に会し提案や提言を行い、要請活動を行う。
		意図	農政に現場の声を反映させる。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	155,000	141,840
	負担金、補助及び交付金	34,000	34,000
合計		189,000	175,840

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	189,000	175,840
合計		189,000	175,840

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般
-------	---	------	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	会議参加	2回	2回	2回	良い	2回	
		2回	2回	2回			
		100.00%	100.00%	100.00%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	政府、国会に対し、要望決議を行う。
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	受益者の声を農政に反映させる。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	農業委員会の業務であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	引き続き参加することが望ましい。
------	------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
1	農業委員会事務		1	農業委員会事務		

事業概要	農業委員会は、優良農地の確保やその有効利用、担い手確保などの役割が期待されており、農地を守り、力強い農業を作ることとされている。今後は農地集積を強化し、農作業の効率化を図る。	対象	農業経営者
		手段	月1回の現地調査と農業委員会総会を行い、適正な許可を行う。
		意図	農業生産力の向上と経営の合理化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	8,553,000	8,552,700
	旅費(費用弁償)	48,000	48,000
	需用費	318,000	305,525
	その他	501,000	461,647
合計		9,420,000	9,367,872

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2,271,000	2,358,000
	地方債		
	その他	現地調査手数料ほか 160,000	199,200
一般財源	6,989,000	6,810,672	
合計		9,420,000	9,367,872

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.3	9,244,261

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	総会開催回数	12回	12回	12回	良い	12回
		12回	12回	12回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	農地法3, 4, 5条の規定による許可件数	97件	97件	91件		
3	改正農業委員会法施行に伴う農業委員会改革					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農業委員会の許可が必要であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	農地法により農業委員会の許可が必要である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	総会は達成している。許可件数は申請のため、目標値の設定は不必要
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	農業委員会が行う業務であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	農業委員会は、合議体の行政委員会での市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	農業委員会総会は月1回の開催であり、適正である。



課題 農業者年金や全国農業新聞の普及促進の強化は、今後の継続して実施する必要がある。改正農業委員会法の施行により、次期農業委員から市長の任命制となる。これに向け、条例改正、報酬の改定、委員の公募などの諸手続きを平成28年度から開始する必要がある。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	3	地産地消の推進
	実施計画名			事務事業名		
15	地産地消推進事業		2	農林水産まつり補助事業		

事業概要	農業・林業・漁業の第一次産業が全て参加するイベント。安全・安心な農産物が求められる中、地元農林水産物を知ってもらい、地産地消を推進するための絶好の機会である。	対象	農林水産まつり実行委員会
		手段	農林水産まつりの運営費の一部を助成。
		意図	地場産農林水産物や加工品のPR、地産地消の推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	250,000	250,000
合計		250,000	250,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	250,000
合計		250,000	250,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	まつりの開催	1回	1回	1回	普通	1回
		1回	1回	1回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	来場者数	2,000人	2,000人	2,000人	普通	2,000人
		1,500人	1,500人	1,800人		
		75.00%	75.00%	90.00%		
3					普通	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地場産農林水産物や加工品を市内外へPR、地産地消・消費を喚起しており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	農業・林業・漁業の第一次産業が全て参加するイベントであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	農林水産業従事者相互の連携を図っており、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	関係者で実行委員会を形成し、運営しており、適正である。
	受益者負担の適正化	検討が必要	もともと市とJAが1/2毎の負担であったが、現在はJAが市の2倍の負担をしており、検討が必要。
	コスト効率	適正である	地産地消を推進するための絶好の機会であり、概ね適正である。



課題	農林水産まつりの運営費の一部を助成。もともと、市とJAが1/2ずつ負担することになっていたが、H19年度からJAの負担額が増大しているため、市の負担額に検討が必要。		
今後の方向性	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要	改善時期	29年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	3	地産地消の推進
	実施計画名		事務事業名			
15	地産地消推進事業		3 食品加工指導推進費補助事業			

事業概要	平成18年に旧市町の生改連が合併し現在の団体となる。現在、会員は24名。農業の担い手との交流や地産地消の推進、地場産農産物を利用した特産品の開発等による地域農業の活性化を図る。	対象	山陽小野田市生活改善実行グループ連絡協議会
		手段	山陽小野田市生活改善実行グループ連絡協議会に対し補助金を交付する。
		意図	農業者との交流や地産地消推進のための活動

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金		18,000
合計		18,000	18,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	100	18,000	18,000
合計		18,000	18,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)
	1 イベント参加回数	5回	5回	4回	5回	5回		
2 イベント来場者数	70人	60人	60人	60人	60人	100.00%	60人	
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農業者との交流、地産地消推進のための活動であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	農業者との交流、地産地消推進のための活動であり、関与は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	農業者との交流、地産地消推進のための活動であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	生改連による活動であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	地産地消の推進、地場産農産物を利用した特産品の開発等に対する補助であり、適正である。
	コスト効率	適正である	地場産農産物を利用した特産品の開発等を行っており、適正である。



課題	平成18年に旧市町の生改連が合併し現在の団体となる。現在、会員は24名いるが、今後さらに活動を広めていくためには、若い世代の参加が必要である。農村の技術伝承等を推進することが必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	3	地産地消の推進
	実施計画名			事務事業名		
15	地産地消推進事業		4	地域野菜からの情報発信事業		

事業概要	山陽小野田市の野菜品目の紹介、生産量の明示、生産活動状況を周知することにより、地産地消および食育等の熟練度を向上させ、また、販路拡大のPR効果に寄与する。		対象	市民一般	
	手段	リーフレットを市、JAの山陽・小野田各野菜部会に配布し、広く周知を図る。			
	意図	地域野菜の現状を周知し、地産地消・食育・販路拡大につなげる。			

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	印刷製本費	1,000,000	449,280
合計		1,000,000	449,280

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	100	1,000,000
	県支出金		
	地方債		
	その他		
合計		1,000,000	449,280

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	172,522

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	リーフレットの印刷	—	—	30,000枚	良い	—
		—	—	30,000枚		33箇所
		—	—	100.0%		
2	リーフレット配布箇所	—	—	—	良い	—
		—	—	—		33箇所
		—	—	—		
3		—	—	—	良い	—
		—	—	—		33箇所
		—	—	—		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農業者との交流、地産地消等の活動であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	農業者との交流、地産地消等の活動であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	農業者との交流、地産地消等の活動であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	PR活動に努める。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	地産地消等の活動である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市、各部会の活動となる。
	受益者負担の適正化	適正である	地域活動に即している。
	コスト効率	概ね適正である	啓発事業であり、効果の検証が必要となる。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	3	地産地消の推進
	実施計画名			事務事業名		
4	食育推進事業		1	食育推進事業		

事業概要	地産地消率を高める献立作成や食品選定、すべての学校で均質な食育を実践していくための取組等を協議・検討するため、定期的な会議や研修会等を行う。	対象	学校長、栄養教諭、給食調理員、教育委員会事務局職員
		手段	食育推進のため、定期的な会議を通じて、その対策を講じていく
		意図	学校給食における食育の推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	10,000	1,900
合計		10,000	1,900

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100.0%	10,000
合計		10,000	1,900

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	食育推進のための会議の開催件数	3(回) 2(回) 66.6%	3(回) 3(回) 100.0%	6(回) 6(回) 100.0%	良い	10(回)	
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	食育推進のため、関係機関と連携し、定期的な会議を通じてその対策を講じていく
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が学校と連携し、推進していく事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が学校と連携し、主体的に実施していく事業である
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	会議のための旅費を支給



課題	平成30年に給食センターが開設されるため、センター開設後の運用も見据えた食育を推進していく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	4 環境と調和した農業の推進
	実施計画名		事務事業名
16 環境保全型農業推進事業	1	環境保全型農業直接支払交付金事業	

事業概要	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業団体に対して、当該営農活動の実施に伴う追加的なコストを支援することにより、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させる。1団体。	対象	エコファーマー認定を受けた農業者で、農業環境規範に基づく点検を行っていること。
		手段	減農薬や有機農法等、対象となる取組に対し、補助金を交付する。
		意図	減農薬や有機農法により地球環境の保全に取り組む

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	交付金	96,000	92,000
合計		96,000	92,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	75	72,000
	地方債		
	その他		
一般財源	25	24,000	23,000
合計		96,000	92,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 農薬減化学肥料使用回数	農薬22回以下 農薬12回以下 183.00%	農薬22回以下 農薬12回以下 183.00%	農薬22回以下 農薬12回以下 183.00%	かなり良い	農薬22回以下	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	減農薬や有機農法により地球環境の保全に取り組むことであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	減農薬や有機農法により地球環境の保全に取り組むことであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象者は、エコファーマー認定を受けており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	エコファーマー認定を受け、農業環境規範に基づく点検を行っており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	国が1/2、県が1/4、市が1/4の負担であり、適正である。
	コスト効率	適正である	化学肥料、化学農薬の5割低減+カバークロープ等の作付けや有機栽培等に対する支援である、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	国庫補助金が、県経由で市へ入金
------	-----------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	4	環境と調和した農業の推進
	実施計画名			事務事業名		
17	市民農園管理運営事業		1	市民農園管理運営事業		

事業概要	一般市民が農業体験を通して、収穫の喜びを味わうことができるよう市民農園を開設し、適正に管理運営できるように努め、都市住民が農業とふれあう場を確保する。市内3箇所(計115区画)、使用料:3,000円/区画・年		対象	非農家の一般市民
			手段	市民農園の貸出に伴う適正管理。
			意図	非農家の一般市民が、農業体験を通じて収穫の喜びを味わうことができ、農業に関する理解を深めてもらえる。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	99,000	73,231
	委託料	120,000	120,000
	使用料及び賃借料	54,000	54,000
	合計	273,000	247,231

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	市民農園利用料	273,000	247,231
	一般財源			
合計		273,000	247,231	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	市民農園利用者数	115人	115人	115人	普通	115人	
		101人	100人	100人			
		88%	87.00%	87.0%			
2					普通		
3					普通		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	非農家の市民に農業体験を通じて、農業に関する理解を深めてもらえ、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	非農家の市民に農業体験を通じて、農業に関する理解を深めてもらえ、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	非農家の市民に農業体験を通じて、農業に関する理解を深めてもらえ、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	非農家の市民に農業体験を通じて、農業に関する理解を深めてもらえ、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	農業者の高齢化や後継者・担い手不足等によって、遊休農地化を防ぐ一つの方策が市民農園であり、適正である。



課題	旧小野田市域の烏帽子岩と光栄町の市民農園は、ほぼ全区画が利用されているが、旧山陽地域の沓山田市民農園は空き区画があり、周知が必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	5	畜産業の振興
	実施計画名		事務事業名			
18	畜産従事者支援事業	1	家畜診療体制運営支援事業			

事業概要	主に家畜診療業務を行い、適切な診療に努め、事故の低減と共済掛金率の低下を目指す。また、飼養管理指導や家畜導入時の検査等を実施している。	対象	中部家畜保健衛生所
		手段	均等割、戸数割、頭数割で算出し、負担する。
		意図	畜産業の振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金	1,137,000	1,137,000
	合計	1,137,000	1,137,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	1,137,000	1,137,000
合計		1,137,000	1,137,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	分娩頭数	42頭	59頭	92頭			
2	予防接種数	231頭	253頭	304頭			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	畜産業の振興であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	主に家畜診療所業務を行い、適切な診療に努めており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	畜産業の振興であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	家畜診療業務を行い適切は診療に努め、事故の低減と共済掛金率の低下をめざしており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	均等割、戸数割、頭数割で算出しており、適正である。
	コスト効率	適正である	家畜診療業務を行い適切は診療に努め、事故の低減と共済掛金率の低下をめざしており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	5	畜産業の振興
	実施計画名		事務事業名			
18	畜産従事者支援事業	2	中部地区家畜保健衛生推進協議会支援事業			

事業概要	協議会をととして、家畜法定伝染病及び伝染性疾病の発生予防とまん延防止に対する協力。家畜の改良増殖、受胎率の向上を図るための協力。環境保全対策や担い手支援対策。耕作放棄地の保全対策として山口型放牧の推進。(松岳畑地区において実施)	対象	中部地区家畜保健衛生推進協議会
		手段	均等割と家畜衛生単位割により算出した金額を負担する。
		意図	畜産業の振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金	45,000	45,000
	合計	45,000	45,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	45,000	45,000
合計		45,000	45,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	1 中部家畜保健衛生推進協議会等へ参加	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
		4件	4件	4件		4件
		4件	4件	4件		4件
		100%	100%	100.0%		100.0%
2					普通	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	家畜の防疫、衛生、治療業務の推進により、畜産経営の安定と地域畜産振興を図っており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	中部地区家畜保健衛生推進協議会に山口農林・美祢農林事務所管内全市町が会員となっており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	家畜法定伝染病及び伝染病疾病の発生予防と蔓延防止に対する協力であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	家畜の防疫、衛生、治療業務の推進により、畜産経営の安定と地域畜産振興を図っており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	山口農林・美祢農林事務所管内全市町が会員であり、適正である。
	コスト効率	適正である	畜産経営の安定と地域畜産振興を図っており、適正である。



課題	家畜伝染病の発生時の対応マニュアルが未整備なので、中部家畜保健衛生所等関係機関との密な情報交換、連携を図り、作成をすすめる必要がある。		
----	---	--	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	農林水産課	農林係	No	38
------------	-------	-----	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	5	畜産業の振興
	実施計画名		事務事業名			
18	畜産従事者支援事業	3	酪農振興補助事業			

事業概要	乳牛の資質の向上と酪農経営の安定を図る		対象	対象酪農家2戸
			手段	1頭あたり2千円を限度として共済掛金を補助する。
			意図	酪農振興を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	112,000	112,000
	合計	112,000	112,000

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	100	112,000	112,000	
合計			112,000	112,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 共済掛金補助数	56頭	56頭	56頭			
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	酪農振興を図るため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	乳牛の資質向上と酪農経営の安定をはかり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	酪農家を対象としており、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	1頭あたり2千円を限度として共済掛金を補助しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	1頭あたり2千円を限度として共済掛金を補助しており、適正である。
	コスト効率	適正である	1頭あたり2千円を限度として共済掛金を補助しており、適正である。



課題	現在の乳用牛飼養者は2戸、乳用牛の頭数を精査する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	6	中山間地域の活性化
	実施計画名			事務事業名		
19	中山間地域保全事業	1	中山間地域等直接支払交付事業			

事業概要	中山間地域等直接支払制度は、条件不利地の農業生産活動や農村生活の維持、耕作放棄地の防止などを目的としている。現在5地区が協定を結び、特用農用地の管理、水路・農道等の維持・管理活動を実践している。第四期対策期間 平成27年度～31年度(5カ年)		対象	協定を結んだ集落(5地区:6集落)
			手段	条件不利地の農業生産活動や農村の生活維持、耕作放棄地の防止などを目的とし、現在5地区が市と協定締結
			意図	耕作放棄地の防止。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	交付金	3,788,000	3,297,871
	合計	3,788,000	3,297,871

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金	2/3	2,524,000	2,198,578
	地方債			
	その他			
一般財源	1/3	1,264,000	1,099,293	
合計		3,788,000	3,297,871	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	集落協定数	5協定	5協定	5協定	普通	5協定	
		5協定	5協定	5協定		5協定	
		100%	100%	100%			
2	協定面積	18.03ha	18.03ha	16.34ha	普通	16.34ha	
		18.03ha	18.03ha	16.34ha			
		100%	100%	100%			
3					普通		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	耕作放棄地の防止、自立的かつ継続的な集落営農による農業生産活動の体制整備であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	国1/3・県1/3の補助事業であるため、自治体の関与が必要である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	5協定は、知事の定める特認地域として事業を実施しており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	みんなで協力することで耕作放棄地を出さずに、農用地を守っている。
	類似事業の存在	存在しない	平地との生産コストの格差を補填する制度であり、他にはない。(多面とは趣旨が異なる。)
	上位施策への貢献度	貢献している	農業の振興に寄与している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	地元の集落協定が実施しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	受益者は共同作業などで労力を提供する制度である。
	コスト効率	適正である	地元が自ら実施しており、安価に実施できる。



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項		
------	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	6	中山間地域の活性化
	実施計画名			事務事業名		
3	中山間地域づくり推進事業		1	中山間地域づくり推進事業		

事業概要	中山間地域においては、農林業従事者の減少、高齢化の進行により、荒廃した森林や耕作放棄地が増大している。また、担い手の減少、高齢化により集落機能の維持が困難となる地域もある。このため、地域資源を活用した農林水産業の振興や生活環境の整備など、地域の課題解決のための施策を推進し、中山間地域の活性化を図る。	対象	中山間地区(山陽地区)の住民
		手段	中山間地域のコミュニティづくり、山口県との連携、県事業の活用
		意図	中山間地域の活性化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合計		0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
	1 中山間地域づくりの推進に係る事業数(農林水産業を除く) (デマンド交通導入、厚狭地区複合施設の整備)	2事業 2事業 100.00%	2事業 2事業 100.00%		2事業 2事業 100.0%
2					
3					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	市で行うべき行政サービスであり、適正である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		事業展開を考えているが、地域の課題解消に有効な手立てが、見出せず苦慮している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市で行うべき行政サービスであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市で行う行政サービスの負担であり適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	深刻な担い手不足による集落機能の低下及び、日常生活支援機能・サービスの低下をきたしている。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度以降、改善する予定

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	1	林業の担い手の確保
	実施計画名			事務事業名		
20	林業振興事業		1	山口県林業協会支援事業		

事業概要	森林整備事業の推進のため、山口県林業協会へ会員登録する。(県内全市町が登録)		対象	山口県林業協会
			手段	森林面積割と事業費割で算出した負担金を支払う。
			意図	林業振興

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	33,000	29,000
合計		33,000	29,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	33,000
合計		33,000	29,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	会議	2回	2回	2回	良い	2回	
		2回	2回	2回			
		100%	100%	100.0%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	林業振興を目的としており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	県内全市町が会員であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	県内全市町が会員であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	県内全市町が会員であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	森林面積割と事業費割が算出根拠であり、適正である。
	コスト効率	適正である	森林整備事業の推進であり、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	1	林業の担い手の確保
	実施計画名			事務事業名		
20	林業振興事業		2	山口流域林業活性化センター支援事業		

事業概要	山口・美祢農林事務所管内の区域における地域林業の活性化のため、木材生産、流通、加工体制の整備、林業労働力の育成確保、及び高性能林業機械の導入等、並びに森林の多様な利用について総合的かつ一体的に推進するため、センターに負担金を支払う。	対象	宇部市、山口市、防府市、美祢市、阿東町、山陽小野田市
		手段	山口流域林業活性化計画の実行、やまぐち森林づくり県民税関連事業の普及啓発等
		意図	地域林業の活性化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金	51,000	51,000
	合計	51,000	51,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	51,000	51,000
合計		51,000	51,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	会議	2回	2回	2回		2回	
		2回	2回	2回			
		100%	100%	100.0%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	山口・美祢農林事務所管内の区域における地域林業の活性化のため、流域市町で構成しており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	山口・美祢農林事務所管内の区域における地域林業の活性化のため、流域市町で構成しており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山口・美祢農林事務所管内の区域における地域林業の活性化のため、流域市町で構成しており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	山口・美祢農林事務所管内の流域市町村であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	山口・美祢農林事務所管内の流域市町村であり、適正である。
	コスト効率	適正である	総合的かつ一体的に推進するため、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	1	林業の担い手の確保
	実施計画名			事務事業名		
21	林業後継者育成事業	1	林業研究グループ支援事業			

事業概要	林業従事者等で結成する林業研究グループの活動を支援する。林業技術・経営の研究改善による林業経営の向上を目的とし、自主活動を実施。また、都市部の市民との交流事業や小学生対象の森林学習体験などを展開している。会員数は20人。	対象	林業研究グループ
	手段	運営補助金を支出する。	
	意図	担い手育成・地域林業の活性化	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	72,000	72,000
合計		72,000	72,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	72,000
合計		72,000	72,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	事業数	13件	12件	12件	普通	12件	
		13件	12件	12件			
		100.00%	100.00%	100.0%			
2					普通		
3					普通		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	担い手育成、地域林業の活性化を図るため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	担い手育成、地域林業の活性化を図るため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	都市部の市民との交流事業や小学生対象の森林学習体験などを展開しており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	都市部の市民との交流事業や小学生対象の森林学習体験などを展開しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	都市部の市民との交流事業や小学生対象の森林学習体験などを展開し、その運営補助金であり適正である。
	コスト効率	適正である	都市部の市民との交流事業や小学生対象の森林学習体験などを展開しており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
特記事項	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	2	環境と調和した林業の育成
	実施計画名			事務事業名		
22	林業従事者支援事業		1	造林支援事業		

事業概要	国土の保全及び水源かん養に資するため、森林所有者が民有林野において行う造林事業に対して補助する。	対象	民有林野において行う造林事業を行う森林所有者
		手段	市補助:事業費の2/10以内
		意図	林業の振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	450,000	276,800
	合計	450,000	276,800

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	100	450,000	276,800	
合計			450,000	276,800	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	交付件数	19件	10件	10件	普通	10件
		19件	3件	7件		
		100.00%	30.00%	70.0%		
2					普通	
3					普通	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	国土保全及び水源涵養に資するための造林事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	国土保全及び水源涵養に資するための造林事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	国土保全及び水源涵養に資するための造林事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	国土保全及び水源涵養に資するに、森林所有者が民有林地において行う造林事業であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	事業費の2/10以内であり、適正である。
	コスト効率	適正である	事業費の2/10以内であり、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	2	環境と調和した林業の育成
	実施計画名			事務事業名		
22	林業従事者支援事業	2	市有林整備事業			

事業概要	多面的機能を有する森林を、無秩序な伐採や開拓、荒廃から守り、長期的な視点にたった計画的かつ適切な森林の取扱いを推進する。間伐については本数率にして30%以上、樹冠疎密度が間伐後5年で8/10以上となるように実施。	対象	市有林
		手段	カルスト森林組合へ業務を委託する。
		意図	水源かん養や国土の保全など森林の持つ多面的機能を持続的に発揮する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	3,000,000	2,994,840
合計		3,000,000	2,994,840

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1,200,000	1,416,520
	地方債		
	その他		
一般財源	1,800,000	1,578,320	
合計		3,000,000	2,994,840

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	市有林の整備面積	11.84ha	12.3ha	9.12ha	悪い	5ha
		11.84ha	6.56ha	3.19ha		
		100.00%	53.30%	35.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民共有財産を守り育てるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民共有財産を守り育てるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民共有財産を守り育てるため、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市民共有財産を守り育てるため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	国土の保全は市だけでなく、国・県も負担で行うものであり適正である。
	コスト効率	適正である	間伐について本数率30%以上、樹冠疎密度が間伐後5年で8/10以上となるように実施しており適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	【補助率】 標準補助単価*4/10*査定係数
------	------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	2	環境と調和した林業の育成
	実施計画名			事務事業名		
22	林業従事者支援事業	3	市有林・林道管理事業			

事業概要	林業作業の公道として適切な維持管理を行い、災害防止や土砂流出防止等の役割を果たす。また、市有林地の巡視、危険木伐倒除去を行い市有林の整備を行う。	対象	市有林・林道
		手段	林道の維持管理・補修等を実施。倒木処理、草刈、砂利散布、側溝清掃等。市内山林を監視する業務を委託する。
		意図	林業の振興、山火事・不法投棄防止

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	406,530	324,946
	委託料	938,000	937,352
	合計	1,344,530	1,262,298

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	1,344,530	1,262,298
合計		1,344,530	1,262,298

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	実施件数	4件	4件	4件	125.0%	4件
		4件	4件	5件		
		100%	100%	6回		
2	巡視回数	6回	6回	6回	100.0%	6回
		6回	6回	6回		
		100.00%	100.00%	普通		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	林業作業の公道として適切な維持管理を行い、災害防止や土砂流出防止等のため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	林業作業の公道として適切な維持管理を行い、災害防止や土砂流出防止等のため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	林業作業の公道として適切な維持管理を行い、災害防止や土砂流出防止等のため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市有林を中心に市内山林を適正に管理する事業であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	林業の振興、山火事・不法投棄防止になり、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	4	林産物の供給体制整備と需要拡大
	実施計画名			事務事業名		
23	森林災害対策事業	1	森林災害対策事業			

事業概要	市有林造林地等における台風被害や山火事等による損害に対応するための保険に加入する。	対象	補償の必要な市有林(小野田地区 11.7ha、山陽地区 160.26ha)
		手段	補償の必要な市有林(小野田地区 11.7ha、山陽地区 160.26ha 計 171.96ha)の保険加入。
		意図	資産となる材木の災害時の補償を行い、林産物の供給体制整備を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	保険料	498,270	498,270
合計		498,270	498,270

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	498,270
合計		498,270	498,270

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	森林面積	171.96ha	171.96ha	171.96ha	普通	171.96ha	
		171.96ha	171.96ha	171.96ha			
		100%	100%	100.0%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市有林の森林保険の加入であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市有林の森林保険の加入であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市有林の森林保険の加入であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市有林の森林保険の加入であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市有林の森林保険の加入であり、適正である。
	コスト効率	適正である	市有林の森林保険の加入であり、適正である。



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
特記事項		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	1	栽培漁業と資源管理の推進
	実施計画名			事務事業名		
24	漁場環境整備事業		1	水産多面的機能発揮対策事業		

事業概要	漁業者が行う水産の多面的機能の発揮に資する取組を支援するための事業。アサリの漁獲量の増加を図るため、ナルトビエイの駆除による藻場干潟の保全活動を行う。また、食文化の教育及び啓発活動を行うための事業を支援する。	対象	漁業者及び市民
		手段	ナルトビエイ駆除、料理教室の開催
		意図	アサリ漁の復活、食文化の教育

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	旅費	30,000	23,800
	需用費	70,000	22,200
	合計	100,000	46,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金	100%	100,000	46,000
	地方債			
	一般財源			
合計	100,000	46,000		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,210,318

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)
1 ナルトビエイ駆除回数	6	10			10		普通	
	4	7			7			
	66.67%	70.00%			70.0%			
2 ナルトビエイ駆除匹数	500	500			500		普通	
	327	468			452			
	65%	94.00%			90.40%			
3 食文化の教育及び啓発活動	4	4			4		普通	
	6	4			3			
	150%	100.00%			75.00%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自然環境の保全、食育を目的としているので、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	水産の多面的機能を図る事業であるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	漁業者及び市民を対象としているので、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	駆除効果の現れによる匹数の減少と考えられるため、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	実施主体は地域協議会で、市は補助する立場であり、概ね適正である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	実施主体は地域協議会で、市は補助する立場であり、概ね適正である。
	コスト効率	概ね適正である	実施主体は地域協議会で、市は補助する立場であり、概ね適正である。



課題 駆除活動により、ナルトビエイの数は減少しているが、当初の目的であるアサリの漁獲量の増加に至らないことから、いったん事業を休止し漁業者の協力を得ながら効果の検証を行う。

今後の方向性	事業の終了	改善時期
--------	-------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	1	栽培漁業と資源管理の推進
	実施計画名			事務事業名		
25	栽培漁業推進事業	1	繁殖保護事業			

事業概要	水産物の安定供給の充実、漁獲量の向上のための稚魚等放流事業に対し補助を行う。	対象	市内漁協
		手段	稚魚等購入費補助
		意図	水産資源の回復と水産物の安定供給

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	324,000	61,560
合計		324,000	61,560

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	324,000
合計		324,000	61,560

人件費概算	人工数(人役)	0.15
	人件費(円)	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	放流回数			1	普通	2
				1		
				100.0%		
2					普通	
3					普通	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	水産物の安定供給を図るものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	水産物の安定供給を図るものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	漁業者の経営安定と水産物の安定供給を図るものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	漁獲量を向上させるために、継続的に事業を進める必要がある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	漁業権を持つ漁協が行うものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市は購入費の1/2以内の負担であり、適正である。
	コスト効率	適正である	山口県栽培漁業センターの稚魚を購入しており、適正である。



課題	漁獲量の向上を図るため、漁協と連携し、更なる推進が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	5 水産業の振興	1 栽培漁業と資源管理の推進
	実施計画名 事務事業名		
25 栽培漁業推進事業	2 宇部・小野田・山陽地域栽培漁業推進協議会支援事業		

事業概要	協議会が実施するクルマエビ・ガザミの種苗を放流する中間育成事業等の負担金であり、水産資源の回復及び水産物の安定供給の確保、さらに漁家経営の安定を図る。	対象	山陽小野田地区栽培漁業推進協議会
		手段	種苗の中間育成及び放流に対し補助金を交付する。
		意図	水産資源の回復及び水産物の安定供給

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	1,800,000	1,672,000
	合計	1,800,000	1,672,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	1,800,000	1,672,000
合計		1,800,000	1,672,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

1 放流回数	活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
		4	4	4		4
		4	4	4		4
2 過去3ヶ年のクルマエビ・ガザミの平均漁獲量(t)		100%	100.00%	100.0%	普通	
		22	22	22		22
		25.3	25.7	21.6		21.6
3		115%	116.00%	98.20%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	水産資源の回復及び安定供給を目的とするため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市も協議会の構成員であるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	漁業者の経営安定と水産物の安定供給のためであり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市も協議会の構成員であるため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市と漁協1/2負担であるため、概ね適正である。
	コスト効率	適正である	事業の実施主体は漁協であり、適正である。



課題	放流場所や時期等について、有効性を検討し、改善実施する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	2	水産業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
26	漁業従事者支援事業		1	漁業近代化資金利子補給事業		

事業概要	近年の漁業経営は厳しく、自己資金での新たな設備投資は困難な状態であるため、市が融資に対する利子補給を行うことにより、漁業者の設備の高度化を図り、経営の近代化を図る。		対象	漁業者
			手段	利子補給
			意図	漁業経営の近代化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	利子補給金	2,000	1,775
合計		2,000	1,775

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	2,000
合計		2,000	1,775

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	関係機関との情報確認回数	随時	随時	随時	普通	
		8	8	8		
2	利用者数	1	1	1	普通	
		1	1	1		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	漁業経営の近代化を目的としているため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	水産業担い手育成事業であるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	水産業の担い手であるため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	計画どおりに達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	市内の水産振興を図るものであり、概ね適正である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	水産業の担い手に対する支援であり、概ね適正である。
	コスト効率	概ね適正である	山口県漁協本店が実施主体であり、概ね適正である。



課題	平成28年度に事業終了		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)		小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	3 水産業の生産基盤の整備
	実施計画名		事務事業名	
27	漁港整備事業	1	山陽地区地域水産物供給基盤整備事業	

事業概要	漁船の大型化に伴う休憩、陸揚げ施設の不足、用地不足及び干潮時の水深不足による出漁制限等の漁業作業環境の向上のため、漁港の外郭施設、係船施設、水域施設及び用地を整備する。	対象	埴生漁港
		手段	漁港施設の整備
		意図	作業効率の向上、安全性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	66,600	66,600
	需用費	62,400	58,016
	使用料及び賃借料	398,000	396,234
	工事請負費	13,125,000	13,124,160
	合計	13,652,000	13,645,010

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	80%	10,499,000
	地方債	18%	2,300,000
	その他		
	一般財源	2%	853,000
合計		13,652,000	13,645,010

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,307,398

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	漁港施設の整備数	6	6	6	普通	6	
		2	2	2			
		33.30%	33.30%	33.3%			
2	事業の進捗率(%) (事業費ベース)	67	70	75	普通	76	
		67	70	72			
		100.00%	100.00%	96.00%			
3					普通		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	漁業の作業効率の向上と安全性の向上を目的とするため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	漁港は市の施設であるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	漁業者のための施設であるため、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	単年度目標は達成しているが、長期的には、完成まで期間がかかる見通しである。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	漁港は市の施設あり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	漁港は市の施設であり、国1/2、県3/10、市2/10の負担であるため、適正である。
	コスト効率	概ね適正である	事業計画の見直しにより、経費削減を図ることにより、概ね適正である。



課題	事業の長期化が見込まれる中、事業計画を見直し早期完成を図る。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	3	水産業の生産基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
27	漁港整備事業		4	漁港保安施設改修事業		

事業概要	市内の漁港は建設開始から数十年経過し、施設の老朽化が著しい。特に夜間の操業に不可欠は標識灯は、海水の飛沫帯にあり腐食が早く耐用年数が短いため、定期的な改修が必要である。	対象	市内漁港の標識灯
		手段	消耗部品の交換
		意図	夜間操業の安全性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	200,000	0
合計		200,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	200,000
合計		200,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	標識灯改修			1		1
				0		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	漁業の夜間操業の安全性の向上を目的とするため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	漁港は市の施設であるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	漁業者のための施設であるため、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	漁港は市の施設であるため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市の施設であるため、適正である。
	コスト効率	適正である	定期的な改修により長寿命化し、撤去新設するより安価となる。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	27年度は事業内容に値する改修が存在しなかった。
------	--------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	4	水産業の交流の場づくり
	実施計画名			事務事業名		
28	魚食普及推進事業		1	山陽小野田地区魚食普及推進協議会支援事業		

事業概要	地区の魚食普及推進協議会の上部組織山口県水産物消費拡大運動推進協議会への負担金の一部を市が負担する。これにより、市内小中学校の給食材料(水産物)の一部を県協議会が負担する。		対象	市内の小・中学生
			手段	給食で魚料理を提供する
			意図	魚料理への関心を高める

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金	23,000	22,400
	合計	23,000	22,400

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	23,000	22,400
合計		23,000	22,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	利用した学校数	19	19	19		普通	19
		17	19	19			
		89.00%	100.00%	100.0%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	魚食への関心を高めるものであるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	食育は市が推進するものであるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内の小中学校を対象としているため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	市内の小中学校が参加しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	食育は市が推進するものであるため適正である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市も協議会の構成員であるため、適正である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	食育は市が推進するものであるため、概ね適正である
	コスト効率	適正である	給食としての食材提供であり、適正である。



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	5	内水面漁業の振興
	実施計画名			事務事業名		
29	内水面漁業推進事業		1	内水面繁殖保護事業		

事業概要	鮎・ウナギ種苗・モクズガニ種苗購入費の一部を予算内で補助し、定期的な稚魚の放流を行うことで厚狭川の水産資源の回復を図る。		対象	厚狭川漁業協同組合
			手段	種苗放流
			意図	厚狭川の水産資源の回復

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	216,000	216,000
	合計	216,000	216,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	216,000	216,000
合計		216,000	216,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	放流回数	3	3	3	普通	3
		3	3	3		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	放流量(kg)	470	470	470	普通	470
		470	470	450		
		100.00%	100.00%	95.00%		
3	「水辺の教室」の開催支援	1	1	1	普通	1
		1	1	1		
		100.00%	100.00%	100.00%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	水産資源の回復及び安定供給を目的とするため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	水産資源の回復を図るものであるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	厚狭川の漁業権を持つ厚狭川漁協が実施主体であるため、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	「水辺の教室」の開催により、地域との交流を深めており、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	厚狭川の漁業権を持つ厚狭川漁協が実施主体であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市は1/2以内の負担であるため、適正である。
	コスト効率	概ね適正である	美祢市との共同事業であり、適正である。



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	6	地場流通の推進	1	地方卸売市場の充実
	実施計画名			事務事業名		
30	地方卸売市場管理事業		1	山陽小野田市地方卸売市場管理事業		

事業概要	S58市場開設。高千帆青果物地方卸売市場と小野田青果物地方卸売市場との統合により、適切な施設整備・維持管理を行いつつ、市場の公益的機能の発揮に努めていく。		対象	山陽小野田市地方卸売市場	
			手段	適切な施設整備・維持管理	
			意図	地方卸売市場の充実	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	3,381,568	3,037,169
	役務費	103,000	95,488
	委託料	5,618,000	4,848,412
	負担金	15,000	15,000
	予備費	50,000	0
合計		9,167,568	7,996,069

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	9,167,568
合計		9,167,568	7,996,069

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無
-------	---

会計種別	特会(市場)	経常
------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	開場日数	268日	268日	264日	普通	257日
		268日	268日	264日		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公設市場であり、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	公設市場であり、妥当である。
	コスト効率	適正である	公設市場であり、妥当である。



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項		
------	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	6	地場流通の推進	1	地方卸売市場の充実
	実施計画名			事務事業名		
30	地方卸売市場管理事業		2	山陽小野田市地方卸売市場施設整備事業		

事業概要	適切な施設整備・維持管理を行いつつ、市場の公益的機能の発揮に努めていく。衛生的な環境を整えるため、老朽化した施設の修繕を行う。		対象	山陽小野田市地方卸売市場	
			手段	衛生的な環境を整えるため、段階的な修繕を行う。	
			意図	施設改修を適切に行い、地方卸売市場の充実を図る。	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	3,084,432	2,158,496
合計		3,084,432	2,158,496

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	3,084,432
合計		3,084,432	2,158,496

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税算入	無	会計種別	特会(市場)	経常
-------	---	------	--------	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	修繕料	—	—	—	目標達成度	—	
		1,239,000円	1,305,720円	2,158,496円			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公設市場であり、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	公設市場であり、妥当である。
	コスト効率	適正である	公設市場であり、妥当である。



課題	生鮮食料品を扱うことから、時代の変遷に見合った衛生的な環境を整えていく必要があり、年次的な施設整備、改修が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	6	地場流通の推進	1	地方卸売市場の充実
	実施計画名			事務事業名		
30	地方卸売市場管理事業	3	山陽小野田市地方卸売市場管理事業(卸売業者運営補助金)			

事業概要	小野田中央青果経営再建プロジェクトチームを設置し、事業継続判断、経営分析等を実施。売買参加者の破産に伴う貸倒引当金根抵当権設定に係る司法書士報酬に対する補助を行う。	対象	小野田中央青果
		手段	売買参加者の破産に伴う貸倒引当金と根抵当権設定に係る司法書士報酬に対する補助を行う。
		意図	地方卸売市場の充実

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	3,000,000	3,000,000
合計		3,000,000	3,000,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	3,000,000
合計		3,000,000	3,000,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	特会(市場)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	補助金	—	—	—	—	—
		2,440,753円	5,000,000円	3,000,000円		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公設市場であり、適当である。
	受益者負担の適正化	適正である	公設市場であり、適当である。
	コスト効率	適正である	公設市場であり、適当である。



課題	平成26年度から定期的に経営状態を確認しながら運営補助金を支出していく。これにより自力による経営改善を促しながら、徐々に適正な財務状況へと導き、市場の持つ公益的機能を堅持・確保していく。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 観光課 観光振興係 No 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	1	観光・交流資源の整備・充実
	実施計画名			事務事業名		
1	観光交流資源整備事業		1	観光資源整備事業		

事業概要	市内最高峰(標高324m)の松嶽山は、展望台から厚狭市街・竜王山・瀬戸内海までの雄大な眺望が得られ、また、その近くに県指定文化財である銅鐘を擁する。これら観光資源への良好なアクセスを維持し、観光客の増加を図る。	対象	松嶽山展望台及び登山車道
		手段	展望台用地の借り上げ、展望台と登山車道路肩の草刈
		意図	交流人口の増大による観光振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	管理委託料		345,000
用地借上料		101,000	100,776
合計		446,000	438,856

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	100	446,000	438,856
合計		446,000	438,856

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	展望台と登山車道路肩の草刈実施回数	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
		3回	3回	3回			3回
		3回	3回	3回			
		100%	100%	100.0%			
2					かなり良い		
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内でも誇れる景観への良好なアクセスを提供するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	旧町時代から私有地内に設けている市内最高峰に位置する展望台であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	展望台は景観確保が、車道はアクセス確保が必要で、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	良好に管理されており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	委託先の地元自治会委託は状況を熟知し効率的な管理ができるので、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	私有地を観光目的で借りるものであり、適正である。
	コスト効率	概ね適正である	展望台用地借上料が割高なため、H21から適正額になるまで毎年5%ずつ減額している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	1	観光・交流資源の整備・充実
	実施計画名			事務事業名		
1	観光交流施設整備事業		1	きららビーチ焼野管理事業		

事業概要	きららビーチ焼野の維持管理については山口県より市に管理委託されている。現在は市から指定管理者に管理委託している。この施設が安全かつ適正に管理されることで、安心かつ快適に利用できる。		対象	利用者
			手段	施設の修繕を行う。
			意図	利用者が安心かつ快適に利用できる。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	314,172	314,172
合計		314,172	314,172

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	314,172
合計		314,172	314,172

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税金	無	会計種別	一般	経常
------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	年間利用者数	20000人	20000人	20000人	かなり良い	20000人
		28706人	25142人	32870人		
		143.00%	125.00%	164.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	利用者が快適に利用するためなので妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	山口県より市が管理委託を受けているので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	利用者が快適に利用するためなので妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	年間利用人数は大幅に増加しており達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	年間利用人数は大幅に増加しており、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が管理者であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	指定管理委託契約に基づく費用負担であり、適正である。
	コスト効率	適正である	修繕は緊急を伴うため随意契約するが、2者から見積りを徴しており、概ね適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	7 観光・交流の振興	2 情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名		事務事業名
	観光推進組織支援事業	観光協会運営支援事業 (観光パンフレット作成含む)	

事業概要	観光に関わる様々な人材が所属する山陽小野田観光協会の運営を財政的・人的に支援することを通し、交流人口の増加を促し、観光振興を図る。	対象	山陽小野田観光協会
		手段	運営補助金交付、事務局業務
		意図	交流人口の増大による観光振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	3,485,000	3,485,000
	合計	3,485,000	3,485,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	3,485,000	3,485,000
合計		3,485,000	3,485,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.05	6,056,920

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	市の観光客数	920,000人	980,000人	980,000人	良い	990,000人	
		977,051人	968,010人	975,492人			
		103%	99.00%	99.54%			
2	山陽小野田名産品認定数(3月31日現在)	30品目	32品目	33品目		34品目	
		31品目	29品目	34品目			
		103.30%	90.00%	103.00%			
3	県内外での観光及び名産品PRの出展件数	5件	5件	7件		10件	
		5件	9件	10件			
		100.00%	180.00%	142.00%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の観光振興に最も寄与する団体であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の観光振興に最も寄与する団体であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市の観光振興に最も寄与する団体であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	観光情報発信や、名産品推奨などを実施し、観光振興を図っている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	観光事業を多く実施している。
	受益者負担の適正化	適正である	会費のみでは十分な財源が確保できないので、補助金交付は適正である。
	コスト効率	概ね適正である	事務局職員を市職員が兼ねているが、自主運営移行まで当面やむをえない。



課題	山口県内の自治体において、法人格を有する観光協会等が多い中、本市においても協会の法人化について検討が必要である。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	2	情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名			事務事業名		
3	観光宣伝事業		1	観光宣伝事業		

事業概要	山口県観光連盟と連携することにより、県内及び全国に向けて効果的な広報活動を行い、観光振興を図る。	対象	山口県観光連盟
		手段	負担金の交付、タイアップキャンペーンの実施
		意図	交付対象団体のネットワークを活かした効果的な広報の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		負担金、補助及び交付金	799,000
	合計	799,000	799,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
	一般財源	100	799,000	799,000
	合計	799,000	799,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,730,549

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)	
1	山口県観光連盟ホームページのビュー数	できるだけ多く	12,000,000ビュー	11,017,000ビュー	16,549,586ビュー	15,000,000ビュー	15,140,147ビュー		良い	16,000,000ビュー
2	山陽小野田市の観光客数	920,000人	980,000人	977,051人	968,010人	980,000人	975,492人	良い	990,000人	
3										

妥当性	目的の妥当性	妥当である	広域的広報の推進は欠かせない施策であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	広域的広報の推進は欠かせない施策であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	ネットワークやノウハウからみて、連携の欠かせない団体である。
有効性	目標達成度	達成している	ホームページのリニューアルにより、閲覧数も伸びている。
	類似事業の存在	存在する	山口県物産協会では物産品を中心とした観光広報活動を実施している。
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	ネットワークやノウハウからみて、連携の欠かせない団体である。
	受益者負担の適正化	適正である	人口規模、観光客・宿泊数に応じた負担となっており、適正である。
	コスト効率	適正である	広域的な広報からみて、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	2	情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名			事務事業名		
4	広域観光振興事業		1	産業観光振興事業		

事業概要	宇部市・美祢市とともに産業観光推進協議会を組織し、本市内催行分ツアーについては引率として同行することにより、交流人口の増加と訪問先地場産業の振興を図る。	対象	市内外住民・団体
		手段	協議会への負担金支出、市内催行分産業観光ツアーの引率
		意図	交流人口の増加と地場産業の振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	540,000	540,000
	合計	540,000	540,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	540,000	540,000
合計		540,000	540,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,884,248

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	募集型ツアー催行回数	9回 9回 100.00%	9回 9回 100.00%	9回 6回 67.0%		普通	7回
2	募集型ツアー参加者数	150名 139名 107.91%	150名 166名 110.00%	150名 99名 66.00%	120名		
3	受注型ツアー参加者数	20名 56名 280.00%	20名 14名 70.00%	20名 36名 180.00%	10名		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	近年の観光ニーズに適合しており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	本市におけるテーマ観光の白眉であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	参加者は広く個人・団体を対象としており、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	近隣市と協同運営してコストを分かち合っており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	近隣市と協同運営してコストを分かち合っており、適正である。



課題	マンネリ化しないように、テーマ性を持った新たな内容のツアーを考察する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	7 観光・交流の振興	2 情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名		事務事業名
5 観光振興アクションプラン策定事業	1	観光振興アクションプラン策定事業	

事業概要	山陽小野田市観光振興ビジョンの基本戦略の実現に向けて、観光関係団体や庁内関係部署から広く意見を聞き、具体的な策を年次的に計画し策定する。	対象	観光関係団体、庁内関係部署
		手段	観光関係団体や庁内連携会議を開催し、意見交換を行う。
		意図	観光振興の具体的な施策となるアクションプランの策定

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		0	0
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,884,248

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 観光関係団体ネットワーク会議の開催			2回	かなり良い	
			2回		
			100.0%		
2 庁内連携会議の開催			2回	かなり良い	
			2回		
			100.0%		
3 観光振興アクションプランの策定			策定	かなり良い	
			策定		
			100.0%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	本市観光振興ビジョンを具現化するものであり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	本市観光振興ビジョンを具現化するものであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	観光振興を図るうえで、連携は必要であるので妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	平成28年3月に観光振興アクションプランを策定した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	本市観光振興ビジョンを具現化するものであり貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	観光振興を図るうえで、庁内関係部署や団体は連携が欠かせない。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	アクションプラン策定後も、観光関係団体や庁内関係部署と連携し、観光のまちづくりを進めていく。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	2	情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名			事務事業名		
6	外国人観光客誘致事業		1	外国語表記観光マップ新刊事業		

事業概要	外国人観光客に魅力ある観光情報を提供することにより、外国人観光客を誘致する。		対象	外国人観光客
			手段	外国語マップ作成(英語、韓国語、繁体字、簡体字)
			意図	外国人への当市への認知度を高め、訪れてもらう。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	パンフレット作成業務委託料	5,000,000	3,186,000
合計		5,000,000	3,186,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	100	5,000,000
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		5,000,000	3,186,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,307,398

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	観光マップ(4種類)完成			完成	100.00%		
2	外国人観光客数			完成		かなり良い	1,000人
3	外国語マップ配布数						25,000部

妥当性	目的の妥当性	妥当である	観光マップの外国語版は、外国人観光客を誘致するために必要であり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市全体の情報を、広く発信できる。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	他市に多く訪れている外国人の母国語を表記したマップを作成する。
有効性	目標達成度	達成している	完成した外国語マップを戦略的に配布する。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	観光振興ビジョンの基本戦略と合致している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市全体の情報を、広く発信できる。
	受益者負担の適正化	適正である	マップを受け取る受益者に負担を求めることは適正ではない。
	コスト効率	適正である	



課題	作成した外国語マップを、県や近隣市と連携をして配布する機会を増やし、より戦略的に配布する。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 公営競技事務所 No 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	4	宿泊・娯楽施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
1	オートレース運営事業		1	オートレース運営事業		

事業概要	オートレース事業のうち、施行者の固有事務を除く競走の実施に関する事務を、平成26年度から、新たに日本写真判定株式会社と3年間の包括的民間委託を行うことにより、オートレース事業の継続を図る。	対象	オートレース運営事業
		手段	包括的民間委託
		意図	小型自動車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与し、地方財政の健全化を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	包括的民間委託料	650,000,000	524,656,286
	義務的経費	5,662,093,000	4,699,497,448
	開催経費	1,895,115,100	1,704,879,425
	特別交付金及び小型自動車競走関連後継リース料	206,713,000	206,713,000
	その他	756,090,900	725,619,927
合計		9,170,012,000	7,861,366,086

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	車券売上	9,170,012,000	6,929,164,720
	一般財源			
合計		9,170,012,000	6,929,164,720	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	3.5	17,674,554

交付税算入	無	会計種別	特会(小型)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)	
1	単年度売上額	7,573,480,000	7,816,320,000	7,835,508,000	7,930,410,000	6,541,987,400	良い			
		6,773,534,100	6,905,151,200	50,000,000	50,000,000	50,000,000				
		89.44%	88.34%	83.18%						
2	包括的民間委託によるオートレース事業での収益確保を行う。(市収益保証)	110,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000		50,000,000		
		240,310,711	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000				
		218.46%	100.00%	100.00%						
3	3つの累積債務(リース料、JKA交付金猶予額、累積赤字)の解消(⇒累積債務の減少を図る)	292,383,000	216,836,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000		10,000,000		
		217,532,000	10,301,000	11,539,000	11,539,000	11,539,000				
		74.40%	4.75%	115.39%						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	小型自動車競走法に基づき、公益事業の振興及び市財政の健全化に寄与することを目的に運営される。
	自治体関与の妥当性	妥当である	施行者である市は、小型自動車特別会計により事業運営の適正な執行を図る必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	包括民間委託を行い、売上向上を図る必要がある。(収益確保による累積債務解消は重要課題である。)
有効性	目標達成度	達成している	市の収益保証の確保及び累積債務の解消ができており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	包括的民間委託業者による経費削減効果があり概ね適正である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	契約に基づく包括的民間委託料と市の収益保証の確保による累積債務の解消により概ね適正である。
	コスト効率	概ね適正である	包括的民間委託業者による経費削減効果があり概ね適正である。



課題	包括的民間委託契約による収益保証額は確保できているが、安定的な市の収益保証を確保するためには、勝車投票券の売上額の減少に歯止めをかけるため、日程調整、サテライトでの発売機会拡充を推進していく必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進
	実施計画名			事務事業名		
9	市計画施設区域内の建築制限許可事	1	都市計画施設区域内の建築制限許可事業			

事業概要	都市計画施設区域内において、建築行為等を行う際には所定の手続きが必要であるため、その審査及び許可を行う。		対象	都市計画区域内の市民
			手段	関係する法令や条例に基づいた審査を行い、許可する。
			意図	許可基準の適合審査による適正な土地利用の推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	審査件数	6	3	3		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	概ね適正である



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	13 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1 適正な土地利用の推進	1 適正な土地利用の推進
事業概要	実施計画名	事務事業名	
	10 建築指導事業	1 建築指導事業	

事業概要	建築基準法第6条第1項第4号の建築物等の確認申請等の建築確認申請等について、処理・指導を行う。	対象	建築行為等を計画している市民
		手段	各種関連する申請書の審査及び進達
		意図	適正な土地利用の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	4,614,796

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	建築確認申請の受付件数	70	42	59		55
2	民間指定確認検査機関からの情報照会依頼件数	217	169	222		230
3	山口県福祉のまちづくりに関する届出受付件数	11	9	9		10

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内の建築物の動向を把握するために必要であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民の安全のため、違反建築物等を把握する上で必要であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	建築行為に関する市民等からの相談等について、対応できる職員が1名のみであり、職員の確保が急務である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往來の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進
	実施計画名			事務事業名		
1	用地対策事業		1	用地対策事業		

事業概要	土地収用法に規定する用地補償事務であり、計画的な用地取得により公共事業の円滑な推進を図る。	対象	用地取得対象者
		手段	契約書・登記関係書類の作成、登記嘱託、収用証明書等発行
		意図	計画的な用地取得により公共事業の円滑な推進を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,595,823

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	収用証明書等発行件数(目標は設定しない)	10件	4件	20件		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市有地の購入であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共事業用地の購入であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	用地取得業務であり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	なし
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進
	実施計画名			事務事業名		
1	土地利用規制等対策事業		1	土地利用規制等対策事業		

事業概要	乱開発や無秩序な土地利用を防止するとともに、遊休土地の有効利用を推進し、適正な土地利用を図ることを目的とした国土利用計画法に基づく届出を受理し、進達する。また、その後に遊休地の現況実地調査を行い、報告する。	対象	5000㎡以上の一団の土地の権利取得者
		手段	届出の受理、進達。現況実地調査の実施、報告
		意図	適正な土地利用を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	71,178	62,646
	燃料費	90,822	90,822
合計		162,000	153,468

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	100%	162,000
	地方債		
	その他		
	一般財源		468
合計		162,000	153,468

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	届出・無届及び現況実地調査件数(目標は設定しない)	19件	17件	24件		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	国土利用計画法第23条第1項により、市町村長を経由して届け出るため、妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	法律に基づき、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象者は法律で決まっている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	県から土地利用規制等対策費交付金がある。



課題	なし		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	土地利用規制等対策費交付金については、年度末に実績にて確定するため。
------	------------------------------------

平成27年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	都市計画課	建築指導室	No	19
------------	-------	-------	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進
	実施計画名			事務事業名		
10	建築指導事業	2	開発許可指導事業			

事業概要	都市計画法の規定に基づく開発行為許可申請に対しては、市の意見を付して許可権者(県知事)に進達。市条例の規定に基づく土地開発届出に対しては、審査の規定に基づいて承認する。	対象	市内(1000㎡以上)の開発行為
	手段	開発許可申請書等に対する意見並びに審査・承認を行う	
	意図	無秩序な市街地の拡大を防止し、計画的な市街化を計る	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費(消耗品)	10,000	0
	備品	0	0
	旅費	102,000	90,280
合計		112,000	90,280

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	112,000	90,280
合計		112,000	90,280

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	2,018,973

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	1年間の開発行為許可申請書等の受付件数	17	25	13		15
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	関係法令の規定により、市が実施するものである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	無秩序な市街化の拡大を防止するためであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	関係法令の規定により、市が実施するものである。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	他業務と兼務のため、対応・処理に時間がかかる。専属職員が必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進
実施計画名			事務事業名			
12	限定特定行政庁業務事業	1	限定特定行政庁業務事業			

事業概要	平成26年度から権限委譲により、建築基準法第6条第1項第4号に該当する物件の建築確認申請等の建築行政業務を行うようになったため、その審査や許可に関する事務を行う。	対象	建築基準法第6条第1項第4号に関する建築行為を行う市民
		手段	各種書類の審査や許可を行う。
		意図	適正な土地利用の推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	224,000	170,160
	需用費	165,000	146,147
	役務費	16,000	15,180
	使用料・リース料	306,000	294,192
	負担金	70,000	60,000
合計		781,000	685,679

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	781,000	685,679
合計		781,000	685,679

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.9	6,916,883

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	条例等の策定		業務開始	継続		継続
2	長期優良住宅認定業務		46	67		65
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	該当する建築物によるが、市が判断・処理するため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	該当する建築物によるが、市が判断・処理するため妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	職員の県土木への進達数が減少したため妥当である。



課題	建築指導業務同様に対応できる職員が1名であり、建築主事が1名のため、不在のときに業務が行えないため、職員及び内部の建築主事誕生が急務である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	都市計画課	計画係	No	24
------------	-------	-----	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進
	実施計画名			事務事業名		
15	都市計画審議会運営事業	1	都市計画審議会運営事業			

事業概要	都市計画の決定および変更等の審議案件があった場合、都市計画法の規定に基づき、都市計画審議会を開催する。		対象	都市計画道路、都市計画風致地区
			手段	都市計画法に基づき、委員を招集し開催する。
			意図	都市施設の適正化を図り、円滑な運営を行う。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	56,000	48,000
合計		56,000	48,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	56,000	48,000
合計		56,000	48,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	2,018,973

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	都市計画審議会協議会	1回	1回	1回	普通	0回
		0回	1回	1回		
		0.00%	100.00%	100.0%		
2	都市計画審議会	0回	2回	2回	普通	3回
		0回	2回	1回		
			100.00%	50.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	都市計画の推進に寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	都市計画法に基づき運営するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が運営すべきであり、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	平成28年度は、「小野田駅前区画整理事業の変更」、「下水道(雨水排水ポンプ場)の変更」、「都市計画公園(日の出公園)の変更」を予定している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備
	実施計画名			事務事業名		
5	JR小野田駅周辺地区整備事業	1	小野田駅前土地区画整理区域整備事業			

事業概要	住民意向調査や地元説明会等により、合意を得た後、道路や公園などを直接買収方式により整備し、区画整理事業と同等の整備水準とすることで、土地利用制限の解除を行う。事業メニューは、都市再生整備計画事業(旧まちづくり交付金事業)を予定している。	対象	小野田駅前土地区画整理事業区域の未施行区域
		手段	直接買収方式による整備を行う。
		意図	駅前地区に相応しい良好な市街地の形成を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,300,000	1,242,000
合計		1,300,000	1,242,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,300,000	1,242,000
合計		1,300,000	1,242,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,461,097

交付税金入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25 (随時)	H26 (随時)	H27 (随時)	目標達成度	H28(目標) (随時)
1	合意形成に向けた住民への説明会等の開催回数	0	3	7		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	有効な土地利用と市街化の進展に寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	平成27年度に小野田駅前地区都市再生整備計画を策定した。
------	------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備
	実施計画名			事務事業名		
6	JR厚狭駅周辺地区整備事業	1	厚狭駅南部地区土地区画整理事業利子補給事業			

事業概要	厚狭駅南部地区土地区画整理事業の事業費を捻出するために保留地を旧山陽町土地開発公社へ売却した。公社が借り入れた資金について、元金分については平成23年度に支払いが完了したが、残る利子分に対する補填を行う。	対象	山陽小野田市土地開発公社
		手段	金融機関への利子補給
		意図	市街地の整備

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	土地開発公社利子補給金	2,298,000	2,297,759
合計		2,298,000	2,297,759

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,298,000	2,297,759
合計		2,298,000	2,297,759

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	保留地の処分箇所数 (単年度売却箇所数/全保留地の箇所数)	15	15	15	悪い	15
		0	0	0		
		0%	0%	0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	検討が必要
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	概ね適正である



課題	区画整理事業地の土地利用を図る施策を検討中であるため、計画どおり事業を進めるべきである。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備
	実施計画名			事務事業名		
13	コンパクトなまちづくりモデル推進事業	1	コンパクトなまちづくりモデル推進事業			

事業概要	山口県創設の「コンパクトなまちづくりモデル事業」に採択された厚狭駅周辺について、基本構想を策定し、それを基に事業を進めていくモデル地区を設定するための基本計画の策定やまちづくりの先行的な取り組みであるコーポラティブ方式の導入について検討していく。	対象	厚狭駅周辺
		手段	コンパクトなまちづくりモデル事業に基づく整備
		意図	厚狭駅周辺地区に相応しい良好な市街地の形成

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			
	合計	0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	4,022,989

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
	1 基本構想の策定	調査完了 100%	策定・公表完了 100%		
2 コーポラティブ住宅の推進に向けた企画調整			企画作成 未作成 0%	普通	市民説明会
3 魅力を高める施策の検討					協議

妥当性	目的の妥当性	妥当である	有効な土地利用と市街化の進展に寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	モデル事業として市が施行すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	戸建住宅の分譲を進めるためには、まちの魅力を高める施策が必要である。 戸建住宅整備計画を進めるためには、地権者との合意形成が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備
	実施計画名			事務事業名		
16	駅前広場管理運営事業		1	駅前広場管理運営事業		

事業概要	小野田駅、厚狹駅の駅前広場について、草刈りや花壇の管理や施設の補修を行い、適切な環境の維持に努める。		対象	小野田駅前広場、厚狹駅前広場	
			手段	草刈りや修繕を業者委託する。	
			意図	適切な環境維持に努める。	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	16,520	16,520
	需用費	1,194,888	1,135,856
	役務費	25,000	6,397
	使用料及び賃借料	260,000	234,576
	備品購入費	2,592	2,592
合計		1,499,000	1,395,941

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,499,000	1,395,941
合計		1,499,000	1,395,941

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1						
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	駅前広場利用者の安全確保のためであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	駅前広場は市により維持管理を行うべきである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	駅前広場利用者の安全が確保されるため、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備
事業概要	実施計画名			事務事業名		
	17	厚狭駅南部地区土地区画整理事業用地管理運営事業			1 厚狭駅南部地区土地区画整理事業用地管理運営事業	

事業概要	厚狭駅南部地区土地区画整理事業用地について、水路清掃や草刈等を行う。また、土地開発公社利子補給金を支出する。		対象	厚狭駅南部地区土地区画整理事業用地		
			手段	水路清掃や草刈等を業者委託する。		
			意図	適切な環境維持に務める。		

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,445,000	1,444,770
	負担金、補助及び交付金	2,298,000	2,297,759
合計		3,743,000	3,742,529

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	3,743,000	3,742,529
合計		3,743,000	3,742,529

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1						
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	3	地籍調査の推進
	実施計画名			事務事業名		
1	地籍調査事業		1	地籍調査事業		

事業概要	正確な地籍情報は、土地取引の円滑化、境界紛争の未然防止、各種計画立案の基礎データなどに必要不可欠です。現在、法務局備付けの土地登記簿や公図は、多くは明治期に作成されたもので正確性に欠けている。現在の社会ニーズに対応する正確な地籍情報が必要である。		対象	土地所有者
			手段	一筆ごとに所有者、地番、地目の調査及び境界・地積に関する測量を行う
			意図	土地取引の円滑化、境界紛争の未然防止及び課税の適正化等が図れる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	370,654	321,710
	役務費	85,258	69,943
	委託料	2,414,888	1,840,320
	借上料	1,904,400	1,786,800
	その他	40,800	40,800
合計		4,816,000	4,059,573

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2,737,000	2,737,500
	地方債		
	その他	96,000	173,190
	一般財源	1,983,000	1,148,883
合計		4,816,000	4,059,573

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	5	21,840,164

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	一筆地調査地区の実施面積(計画)	1.86km ²	0.77km ²	0km ²	かなり良い	
		1.86km ²	0.77km ²	0km ²		
		100.00%	100.00%			
2	地籍図、地籍簿の法務局への送付地区数	1	2	3		
		1	1	3		
		100.00%	50.00%	100.00%		
3	地籍調査完了進捗率	99.30%	99.70%	100.00%		
		99.30%	99.70%	100.00%		
		100.00%	100.00%	100.00%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地籍の確定により、土地に関する様々な問題について解決が図られる。
	自治体関与の妥当性	妥当である	国土調査事業十箇年計画(第六次)に沿って行う事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	土地取引の円滑化や境界トラブルの未然防止に役立つ。
有効性	目標達成度	達成している	当該事業は、平成27年度をもって市内全域が完了した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	行政コストの削減が図られるとともに、各種政策立案の基礎データとなる。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	国、県の負担金及び交付税措置がある。
	コスト効率	適正である	



課題	平成27年度をもって市内の地籍調査は完了した。しかし、地籍調査成果の発行業務、成果の誤り申し出への対応はこれからも必要となるため、税務課に引き継ぐこととする。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	4	住居表示区域の拡大
	実施計画名			事務事業名		
1	住居表示整備事業		1	住居表示維持管理事業		

事業概要	住居表示台帳の修正(土地の分合筆、建物の加除)及び街区表示板の取付状況を調査・点検し、適切な維持管理を行う。 住居表示実施区域内の建物等の新築届出により住居番号を付番する。 また、住居表示証明書等の発行事務を行う。	対象	住居表示の実施区域
		手段	街区表示の維持管理
		意図	住居表示実施区域の明確化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	消耗品費		27,000
修繕料		295,000	294,840
委託料		519,000	518,400
	合計	841,000	837,204

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		841,000	837,204
	合計	841,000	837,204

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	住居表示維持管理実施地区数 (全64地区の単年度実施地区数)	9	12	9	普通	6
		9	12	9		
		100%	100%	100%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	表示板等の維持管理を適切に行う必要があるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	住居表示地区の表示板等の維持管理は市がすべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	郵便物用の誤配防止に寄与するため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	適切に維持管理を行っているため、目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	維持管理の主体は市であるため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	概ね適正である	維持管理業務については、入札により業者委託しているため概ね適正である。



課題	既に住居表示が行われている地域においても、店舗の場合は、転入転居の届出が不要で住居表示の届出がないため、住居番号の符番がない状態になっている場合がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	4	住居表示区域の拡大
	実施計画名			事務事業名		
1	住居表示整備事業		2	住居表示整備事業		

事業概要	用途地域内の市街化が進んでいる地域等について、計画的に住居表示の実施区域の拡大を図る。実施区域の選定については、地元要望のある地域を優先して行うなど関係住民との合意形成を図りながら実施する。	対象	住居表示の実施要望のある地域
		手段	住居表示の設定及び住居表示板の設置を行う。
		意図	郵便物や宅配物の誤配防止など

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	32,000	10,000
	委託料	292,000	291,600
合計		324,000	301,600

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	324,000	301,600
合計		324,000	301,600

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.05	6,056,920

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	住居表示実施地区数(単年度・新規分)	1	0	0	普通	1
		1	0	0		
		100%	0%			
2	住居表示実施地区の地区総数	64	64	64	普通	65
		64	64	64		
		100%	100%			
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	人口密集地区や要望のある地域について、住居表示を行う必要がある。
	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市住居表示に関する条例
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	須恵東周辺地区にて平成28年度に住居表示を実施するため、平成27年度に地元説明会を行い合意形成を図った。
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	2	広域交通体系の整備	2	広域交通網の整備
	実施計画名			事務事業名		
1	県道整備事業		1	県道改良事業負担金		

事業概要	市内にある県道の整備はまだ十分ではなく、交通渋滞の解消や歩行者の安全確保、運転環境の向上等、安全に対する課題がある。	対象	県道
		手段	県が行う道路改良事業費の一部を負担する
		意図	未整備地区の道路改良事業の促進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	県事業負担金	19,029,000	18,574,093
合計		19,029,000	18,574,093

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	90	17,100,000	16,700,000
	その他			
	一般財源	10	1,929,000	1,874,093
合計		19,029,000	18,574,093	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	会計種別	一般
-------	------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
		負担金	負担金	負担金		負担金
1	県事業負担金	19744102	23595375	18574093		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	交通渋滞の解消、歩行者の安全確保、運転環境の向上が期待できるので妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設は自治体で整備すべきであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	県事業に対し地元自治体が応分の負担を支払うことは妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	幹線道路の整備は地域間交流に貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である	山口県が管理する道路であり、県が事業主体なのは適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	負担割合は県下統一で適正である。
	コスト効率	適正である	県が競争入札により請負者を決定しており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	2	広域交通体系の整備	2	広域交通網の整備
	実施計画名			事務事業名		
11	広域連絡道路整備促進事業		1	広域連絡道路整備促進事業		

事業概要	幹線道路の整備を推進することで、交通渋滞の解消、沿線環境の改善、防災機能の向上を図る。ついでに、道路整備の早期完成を促すため、国や県に対して、広域連絡道路の事業促進を要望する。	対象	幹線道路に関する建設促進協議会
	要望路線：山陽自動車道、国道2号、国道190号、小野田湾岸線	手段	国土交通省や山口県への要望活動を行う。
		意図	広域連絡道路の早期完成を促す。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	215,000	15,000
合計		215,000	15,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	215,000	15,000
合計		215,000	15,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	小野田湾岸線の整備延長(m)	1,820	1,820	1,820	良い	
		620	1,820	1,820		
		34%	100%	100%		
2	道路整備促進期成同盟会の機関誌への広告掲載回数	1	1	1		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	渋滞緩和や沿道環境改善が行われるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	幹線道路は国土交通省や山口県が整備するものであるが、整備促進には市の要望が必要となるため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	道路整備促進期成同盟会の負担金であり、概ね適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	山口・宇部小野田間地域高規格道路整備促進期成同盟会は、現在、会費徴収を行っていない。山口県国道2号整備促進期成同盟会は、15,000円/年の会費を支払っている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	都市計画課	計画係	No	9
------------	-------	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	2	広域交通体系の整備	3	都市計画道路網の整備
	実施計画名			事務事業名		
4	都市計画道路整備事業		1	都市計画道路見直し事業		

事業概要	都市計画道路について、計画決定から30年以上経過したもの等について、県から示された「都市計画道路の見直し基本方針」に基づき、各路線の必要性等を検討し、廃止を含めた道路計画の見直しを行う。見直し結果について、関係機関や市民との協議を行い、都市計画の変更手続きを進める。	対象	都市計画道路
	手段	「都市計画道路の見直し基本方針」に基づいた見直しを行う。	
	意図	都市計画道路を見直し、計画的な道路網の整備を図る。	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			
	合計	0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
	1 道路網見直し方針(案)の策定	策定完了 100%			
2 見直し路線の関係機関との協議		協議 1回	協議 2回		協議
3 見直し方針(案)の市民説明会					4回

妥当性	目的の妥当性	妥当である	健全な市街地の形成及び快適な都市形成に寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	都市計画道路は都市の骨格をなす公共施設であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	長期未着手の都市計画道路であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	都市計画マスタープランにおいて、実現化方策として位置づけている。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市が主体で実施すべきであり、適正である。
	コスト効率	適正である	都市計画決定の変更は市が実施すべきであり、適正である。



課題	見直し方針に基づいた変更候補路線は、県道や国道等の影響があるため、関係機関との協議が必要である。都市計画道路の都市計画変更には、都市計画審議会の審議が必要となる。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	2	広域交通体系の整備	3	都市計画道路網の整備
	実施計画名			事務事業名		
4	都市計画道路整備事業	2	都市計画道路整備県事業負担金			

事業概要	都市計画道路網見直し方針(案)に基づき、線形や構造の見直しが必要となった路線のうち、事業化された県道の事業費にかかる市負担金を山口県に支払う。		対象	県道妻崎開作小野田線、県道小野田港線、(都市計画道路新開作二軒屋線、小野田須恵線、小野田高千帆線)
			手段	事業化された県道の事業費にかかる市負担金を支払う。
			意図	県道の整備による渋滞緩和及び歩行者等の安全性の確保を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	県事業負担金	10,000,000	9,997,528
合計		10,000,000	9,997,528

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	90%	8,900,000	8,900,000
	その他			
	一般財源	10%	1,100,000	1,097,528
合計		10,000,000	9,997,528	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	県道の事業進捗	詳細設計	用地測量	補償	良い	補償
		完了	完了	完了		
		100%	100%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	都市計画の推進に寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	県事業を負担するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	都市計画道路網見直し方針(案)に基づいており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	ほぼ計画どおり進んでおり、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	都市計画道路網見直し方針(案)
効率性	実施主体の適正化	適正である	県事業を負担するものであり、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	都市計画事業は1割負担であり、適正である。
	コスト効率	適正である	県事業を負担するものであり、妥当である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	3	港湾整備の促進	2	港湾施設の整備促進
	実施計画名			事務事業名		
1	港湾施設整備事業		1	小野田港港湾整備事業償還金等		

事業概要	小野田港埠頭用地造成事業に係る県債償還費の一部を負担する。 港の利用に係る各協会に加入し連携を図る。		対象	港湾施設
			手段	埠頭用地造成事業の償還金と各協会負担金を支出
			意図	港の利用促進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	20,209,381	20,209,381
	協会負担金	315,000	315,000
合計		20,524,381	20,524,381

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	20,524,381
合計		20,524,381	20,524,381

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	造成事業償還金	償還金	償還金	償還金		償還金
		18965226	19575894	20209381		
2	小野田港の貨物取扱量	500万トン	500万トン	500万トン	良い	500万トン
		430万トン	388万トン	350万トン		
		86.00%	78.00%	70.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域経済発展のため、重要港湾小野田港の整備促進は妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設は自治体で整備すべきであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地元自治体が応分の負担を支払うことは妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	港の貨物取扱量は景気に影響を受けるが、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	山口県が管理する施設であり県が事業主体なのは適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	負担割合は県下統一で適正である。
	コスト効率	概ね適正である	平準化債を活用し単年度償還額を抑えており、概ね適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

平成27年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	土木課	管理係	No	31
------------	-----	-----	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	3	港湾整備の促進	2	港湾施設の整備促進
	実施計画名			事務事業名		
1	港湾施設整備事業	2	港湾整備事業負担金			

事業概要	小野田港は重要港湾に指定されており、地域経済発展のため、港湾施設の拡充を図り、開港指定を促進する。小野田港の利用促進のため、老朽化した施設の改修及び航路・泊地の浚渫を行なう。	対象	港湾施設
		手段	県が行う港湾施設改修事業費の一部を負担する。
		意図	老朽化した施設の改修及び浚渫

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		負担金、補助及び交付金	1,493,370
	合計	1,493,370	1,493,370

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債	90	1,300,000	1,300,000
	その他			
	一般財源	10	193,370	193,370
	合計		1,493,370	1,493,370

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	228,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	県事業負担金	負担金 380100	負担金 10935432	負担金 1493370	良い	負担金
2	小野田港の貨物取扱量	500万トン 430万トン 86.00%	500万トン 388万トン 78.00%	500万トン 350万トン 70.00%		500万トン
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域経済発展のため、重要港湾小野田港の整備促進は妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設は自治体で整備すべきであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	県事業に対し地元自治体が応分の負担を支払うことは妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	港の貨物取扱量は景気に影響を受けるが、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	山口県が管理する施設であり県が事業主体なのは適正である
	受益者負担の適正化	適正である	負担割合は県下統一で適正である。
	コスト効率	適正である	県が競争入札により請負者を決定しており、適正である。



課題	港湾施設の老朽化対策や大型船舶入港のための浚渫等が必要であるため、国土交通省、山口県に港湾整備の要望をしていく。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	4	高度情報化への対応	2	情報活用能力の向上
	実施計画名			事務事業名		
5	小・中学校教育系ネットワーク整備事業	1	小・中学校教育系ネットワーク整備事業			

事業概要	平成21年4月から民間プロバイダ事業者にフィルタリング適用が義務化された。今のところ市町村に義務化はないが、学校で児童生徒が利用するパソコンに対してフィルタリングをかけることは必要である。		対象	市内小中学校のパソコン
			手段	児童生徒用のパソコンにコンテンツフィルタを設定する
			意図	児童生徒に有害情報を触れさせない環境の構築

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	機械器具借上料	553,000	552,852
合計		553,000	552,852

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.02	115,370

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	553,000
合計		553,000	552,852

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	フィルタ設定校数/児童生徒用パソコン設置校数	19(校)	19(校)	19(校)	良い	19(校)
		19(校)	19(校)	19(校)		
		100%	100%	100%		
2	子ども達が有害情報に接した報告件数	0(回)	0(回)	0(回)	良い	0(回)
		0(回)	0(回)	0(回)		
		100%	100%	100%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	児童生徒に有害情報を触れさせない環境の構築
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	各学校配置の児童生徒用のパソコンについて、市がまとめてコンテンツフィルタを適用
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	市内全小中学校の児童生徒用パソコンについて、有害情報に触れさせないためのソフトであり、十分な効果が得られている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	4	高度情報化への対応	2	情報活用能力の向上
	実施計画名			事務事業名		
5	小・中学校教育系ネットワーク整備事業	2	パソコン利用に係るウイルス対策事業			

事業概要	H22に校務用PCを整備し私物PCをネットワークから排除した。児童生徒の個人情報情報は校務用PCからしか使用できないようにし、そのパソコンに対してウイルス対策ソフトを導入した。		対象	市内小中学校
			手段	ウイルス対策ソフトの導入
			意図	ウイルス感染を防ぐ

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,230,000	1,229,520
合計		1,230,000	1,229,520
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.05	288,425

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	1,230,000
合計		1,230,000	1,229,520
交付税算入	無	会計種別	一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	ウイルス対策ソフト設定済み校数	19(校)	19(校)	19(校)	良い	19(校)
		19(校)	19(校)	19(校)		
		100%	100%	100%		
2	ウイルス感染による情報漏洩回数	0(回)	0(回)	0(回)	良い	0(回)
		0(回)	0(回)	0(回)		
		100%	100%	100%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	個人情報を扱うことの多い校務用パソコンに対してウイルス対策を行う
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	インターネット経由のウイルス感染は防げている
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	各学校配置の校務用のパソコンについて、市がまとめてウイルス対策ソフトを適用
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	ウイルス対策ソフトを導入し、インターネットを経由するウイルス感染を未然に防止できるようになった。しかしながら、USBによるウイルス感染の危険性は存在しており、学校への更なる周知が必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	4	高度情報化への対応	2	情報活用能力の向上
	実施計画名			事務事業名		
5	小・中学校教育系ネットワーク整備事業	3	ウイルスバスター更新事業			

事業概要	学校に設置しているパソコン約600台に対するウイルス対策として、専用ソフトを導入しているが、現在使っているウイルスバスターのソフトが廃止となり、新しいソフトに更新された。更新に際して、他社の対策ソフトの導入も検討したが、SEによる作業費が発生し割高になるため、現行のソフトの最新版を導入することとした。	対象	市内小中学校
		手段	ウイルス対策ソフトの導入
		意図	ウイルス感染を防ぐ

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	330,000	330,000
合計		330,000	330,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	330,000
合計		330,000	330,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	-	-

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	ウイルス対策ソフト設定済み校数	19(校)	19(校)	19(校)	良い	19(校)
		19(校)	19(校)	19(校)		
		100%	100%	100%		
2	ウイルス感染による情報漏洩回数	0(回)	0(回)	0(回)	良い	0(回)
		0(回)	0(回)	0(回)		
		100%	100%	100%		
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	ウイルス感染を防ぐためであり、妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内小中学校のパソコン
有効性	目標達成度	達成している	インターネット経由のウイルス感染は防げている
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体的に行う事業である
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	ウイルス対策ソフトを導入し、インターネットを経由するウイルス感染を未然に防止できるようになった。しかしながら、USBによるウイルス感染の危険性は存在しており、学校への更なる周知が必要。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	5	国際交流・地域間交流の推進	1	国際交流の推進
	実施計画名			事務事業名		
8	国際交流推進事業		1	国際交流推進事業		

事業概要	市国際交流協会等へ補助金を交付することにより、市民レベルの国際交流を促進し、国際的な理解と国際感覚豊かな人材の育成を図る。		対象	国際交流協会、山口県国際交流協会	
	手段	市国際交流協会等に対し、運営費として補助金等を交付する。			
	意図	国際交流を促進し、国際的な理解と国際感覚豊かな人材の育成を図る。			

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	16,000	5,200
	市国際交流協会補助金	300,000	300,000
	山口県国際交流協会負担金	52,000	51,600
合計		368,000	356,800

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	368,000
合計		368,000	356,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.65	

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	市国際交流協会の事業数	5	5	5	普通	5
		4	4	5		
		80.00%	80.00%	100.0%		
2	市国際交流協会の事業参加人数	140	140	140	普通	140
		118	122	131		
		84.29%	87.14%	93.57%		
3					普通	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	国際交流の推進を目的とした事業である
	自治体関与の妥当性	妥当である	運営に対する支援を行うことで国際交流活動を推進する
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	団体への助成により市民レベルでの活動を促進する
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在する	ハーモニー倶楽部(国際交流・青少年健全育成・文化活動・まちづくり団体)
	上位施策への貢献度	貢献している	国際交流の推進を目的とした事業である
効率性	実施主体の適正化	適正である	団体による活動を支援している
	受益者負担の適正化	適正である	運営経費の一部を助成している
	コスト効率	適正である	運営経費の一部を助成している



課題	市民レベルでの草の根的な交流を模索していきながら、国際交流協会の活性化に努め、幅広い年代が参加できる事業の開催などを検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	5	国際交流・地域間交流の推進	1	国際交流の推進
	実施計画名			事務事業名		
8	国際交流推進事業		2	中学生海外派遣事業		

事業概要	親善大使として市内の各中学校推薦による中学生6名を姉妹都市モートンベイ市へ派遣し、両市の友好親善と相互理解を深めるとともに、広い視野と国際感覚を備えた次代を担う人材の育成を図る。		対象	市内各中学校推薦による中学生	
			手段	市内中学校から推薦された6名を姉妹都市モートンベイ市に派遣する。	
			意図	姉妹都市との友好親善と相互理解を深め、広い視野と国際感覚を備えた人材の育成を図る。	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	16,000	0
	中学生海外派遣事業委託料	1,729,000	1,586,952
	通行料	19,000	0
合計		1,764,000	1,586,952

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	負担金	180,000	180,000
	一般財源		1,584,000	1,406,952
合計		1,764,000	1,586,952	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	4,614,796

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	派遣回数(人数)	1(6)	1(6)	1(6)	100.0%	1(6)
		1(6)	1(6)	1(6)		
		100.00%	100.00%			
2	帰国報告会等の開催回数	3	4	4	100.00%	4
		3	4	4		
		100.00%	100.00%	良い		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	中学生を派遣することで友好親善と国際感覚を備えた人材の育成はまちづくりに必要である
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の実施要綱に基づき行う事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	次代を担う人材育成として市内の中学生を対象としており妥当である
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	目的は違うが海外派遣事業は存在する
	上位施策への貢献度	貢献している	国際交流の推進につながる事業であるが、派遣生徒のその後の進路などを調査する必要がある
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が実施することで事業の報告を通じて広く市民にフィードバックできる
	受益者負担の適正化	適正である	一部参加者から負担を取って行っている
	コスト効率	適正である	入札により事業費の低減に努めている



定期的アンケート調査を実施するなど、本事業の客観的な成果を検証する必要がある。平成24年度に実施したアンケート結果において、友好親善などの直接的な成果に加え、派遣中学生が親への感謝や日本文化を再認識したり、帰国後にボランティア活動に参加する勇気を得たなどの回答もあり、裾野の広い事業であると評価できる。海外派遣を体験した中学生の生の声が、他の生徒へもフィードバックできるような機会を提供していく工夫が必要である。派遣学生の選考方法等については関係機関と協議をしていく。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	6	定住促進	1	転入者の定住促進
	実施計画名			事務事業名		
8	転入促進事業	1	プロモーションビデオ作成事業			

事業概要	総務省が所管する全自治体の協働データベース内に創設するポータルサイト「全国移住ナビ」にアップロードする3分間のプロモーションビデオを作成し、市をPRする。		対象	不特定多数の人
			手段	「全国移住ナビ」を利用し市をPR
			意図	転入者の定住を促進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	4,644,000	4,644,000
合計		4,644,000	4,644,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	4,644,000	4,644,000
合計		4,644,000	4,644,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,730,549

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	プロモーションビデオ作成			1本	良い	
				1本		
				100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題			
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	6	定住促進	1	転入者の定住促進
実施計画名	UJIターン支援事業		UJIターン推進・支援事業			
	15		1			

事業概要	UJIターン希望者に対し全国移住ナビホームページによる広報をはじめ、相談・支援体制を整え、山陽小野田市へのUJIターンによる転入者を増加させる。	対象	山陽小野田市への移住を検討している方(UJIターン希望者)
		手段	UJIターン希望者の相談を受ける。
		意図	UJIターン者を受け入れ、定住促進につなげる。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	UJI相談件数	133件	191件	45件		前年を上回る
2	UJIターン者(転入奨励金の制度利用者)	186人	212人	227人		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	総合計画に記載されている事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	定住促進は市が取り組むべき事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	UJIターン希望者に対する取組であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	定住促進に貢献する取組である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	定住促進は市が取り組むべき事業であり、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	平成28年3月に策定した山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、UJIターンの取組推進について掲げており、これまでの待ちの姿勢から、積極的な情報発信を行っていく必要があり、全国移住ナビホームページによる広報だけでなく、移住フェア等への出展などを検討すべきである。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往來の盛んなまちの基盤づくり	6	定住促進	1	転入者の定住促進
16	実施計画名			事務事業名		
	転入促進事業			転入奨励金交付事業		

事業概要	平成23年10月に施行した転入促進条例に基づき、新たに住宅を取得した転入者に対して、住宅に係る固定資産税相当額を5年間、転入奨励金として交付する。		対象	新たに住宅を取得した転入者
			手段	転入奨励金を交付する
			意図	転入を促し、人口の社会増を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	消耗品費	1,130	1,130
	負担金、補助及び交付金	13,102,000	11,656,800
	合計	13,103,130	11,657,930

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	13,103,130	11,657,930	
合計	13,103,130	11,657,930	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	PRチラシの配布枚数	2,000枚	2,000枚	4,000枚		普通	3,000件
		2,000枚	3,855枚	2,699枚			
		100.00%	192.00%	67.0%			
2	転入奨励金新規交付件数	設定しない	70件	80件		80件	
		57件	68件	71件			
			97.00%	89.00%			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	定住促進による人口の社会増を目的とするものであり、妥当。
	自治体関与の妥当性	妥当である	定住促進に向けた市の取組であり、妥当。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	転入者に対する優遇措置として妥当。
有効性	目標達成度	概ね達成している	制度の利用者(新規交付件数)は毎年増加している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	定住人口の増加に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	定住促進は市の主要施策、市の事業実施は妥当。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	検討が必要	交付額や交付期間については、費用対効果を検証した上での検討が必要。

課題 平成28年度は、制度の開始から5年目となる。転入奨励金の交付による効果を検証した上で、地方創生の観点からも制度全体についての検討を行い、更なる本市への移住・定住促進に繋がる支援策の充実についての検討を行う。

今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手
--------	---------------	------	-------------

特記事項	平成25年度交付実績 69件 3,707,500円(うち初年度 57件 3,175,600円) 平成26年度交付実績 139件 7,784,900円(うち初年度 68件 3,888,000円) 平成27年度交付実績 208件 11,656,800円(うち初年度 71件 4,202,400円)
------	--